

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月26日
【事業年度】	第41期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719 - 9111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 柴崎 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719 - 9072
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 柴崎 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	815,510	821,948	867,172	905,136	827,486
経常利益	(百万円)	24,375	29,063	34,000	36,895	25,943
当期純利益	(百万円)	12,363	15,357	18,807	20,033	11,185
純資産額	(百万円)	234,157	247,244	263,467	269,568	259,043
総資産額	(百万円)	482,336	513,334	526,578	526,124	484,936
1株当たり純資産額	(円)	1,562.23	1,650.52	1,739.50	1,817.59	1,858.39
1株当たり当期純利益金額	(円)	81.78	101.78	125.64	134.84	78.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.5	48.2	49.4	50.6	52.6
自己資本利益率	(%)	5.4	6.4	7.4	7.6	4.3
株価収益率	(倍)	18.7	24.8	21.5	15.4	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,053	36,984	18,094	47,214	41,122
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,963	17,887	19,216	21,911	28,967
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39,045	4,310	6,125	16,344	21,738
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	98,843	115,503	108,247	117,206	107,588
従業員数	(名)	15,489	15,369	15,813	17,823 [2,391]	19,034 [2,229]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	726,788	730,415	768,241	777,348	702,433
経常利益	(百万円)	18,947	26,148	26,691	27,429	20,989
当期純利益	(百万円)	9,271	15,309	16,548	15,795	12,316
資本金	(百万円)	73,303	73,303	73,303	73,303	73,303
発行済株式総数	(株)	150,523,896	150,523,896	150,523,896	151,079,972	151,079,972
純資産額	(百万円)	235,665	248,541	259,422	261,159	251,444
総資産額	(百万円)	482,823	514,796	525,287	522,556	491,124
1株当たり純資産額	(円)	1,572.42	1,659.35	1,733.19	1,783.93	1,830.90
1株当たり配当額	(円)	22.00	28.00	36.00	40.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(11.00)	(13.00)	(18.00)	(18.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	61.31	101.62	110.54	106.31	86.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.8	48.3	49.4	50.0	51.2
自己資本利益率	(%)	4.0	6.3	6.5	6.1	4.8
株価収益率	(倍)	25.0	24.8	24.5	19.6	16.6
配当性向	(%)	35.9	27.6	32.6	37.6	46.2
従業員数	(名)	6,760	6,682	6,106	5,849 [643]	5,762 [473]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期事業年度の1株当たり配当額28円には、連結売上高・利益の最高額更新の記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第39期事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均人員であります。

2【沿革】

- 昭和43年2月 キヤノン株式会社の事務機営業部門が母体となり、キヤノン事務機製品の国内販売を目的として、東京都中央区銀座にキヤノン事務機販売株式会社として設立。
- 昭和46年11月 キヤノンカメラ販売株式会社及びキヤノン事務機サービス株式会社を吸収合併、商号をキヤノン販売株式会社と変更。
- 昭和49年9月 本社を東京都港区三田に移転。
- 昭和53年4月 株式会社富士システム開発（現商号 キヤノンソフトウェア株式会社）に出資。
- 昭和54年1月 キヤノン株式会社より光機及び医療機の国内販売部門を譲受け、光機営業本部を新設。
- 昭和55年7月 コピー販売株式会社（現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社）に出資。
- 昭和56年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年12月 株式会社富士システム開発が商号をキヤノンソフトウェア株式会社と変更。
- 昭和58年6月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和60年7月 日本タイプライター株式会社に出資し業務提携を行う。
- 平成元年5月 株式会社日本リニアックの株式を追加取得し、同社を子会社とする。
- 平成3年5月 日本タイプライター株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成6年6月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
- 平成11年12月 キヤノンコピー販売株式会社（現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場（平成12年12月に市場第一部に指定替え）。
- 平成12年7月 キヤノンコピー販売株式会社が商号をキヤノンシステムアンドサポート株式会社と変更。
- 平成13年5月 日本タイプライター株式会社が商号をキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社と変更。
- 平成14年11月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社とキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成15年1月 株式会社住友金属システムソリューションズ（現商号 キヤノンITソリューションズ株式会社）の全株式を取得し、同社が商号をキヤノンシステムソリューションズ株式会社と変更。
- 平成15年4月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の販売部門をキヤノンシステムアンドサポート株式会社に吸収分割。
- 平成15年4月 本社を東京都港区港南（現在地）に移転。
- 平成15年4月 キヤノンソフトウェア株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成15年5月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の全株式をキヤノン株式会社に譲渡。
- 平成15年12月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年10月 キヤノテック株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成17年1月 キヤノテック株式会社がキヤノン株式会社の子会社であるファストネット株式会社と合併し、商号をキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と変更。
- 平成18年4月 商号をキヤノンマーケティングジャパン株式会社と変更。
- 平成19年6月 株式会社アルゴ21の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 平成19年11月 株式会社アルゴ21を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成20年4月 キヤノンシステムソリューションズ株式会社が株式会社アルゴ21と合併し、商号をキヤノンITソリューションズ株式会社と変更。
- 平成21年1月 キヤノンITソリューションズ株式会社がキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と合併。

3【事業の内容】

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン株式会社とその子会社20社（すべて連結子会社）により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

当社は、キヤノン株式会社が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品のキヤノンシステムアンドサポート株式会社等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューションやサービス&サポートの提供も行っております。

キヤノンシステムアンドサポート株式会社は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国200拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンソフトウェア株式会社は、情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発を行っております。

キヤノンITソリューションズ株式会社は、基幹系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発を行っております。

キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、基盤系ITサービス中心のITマネジメント事業を行っております。

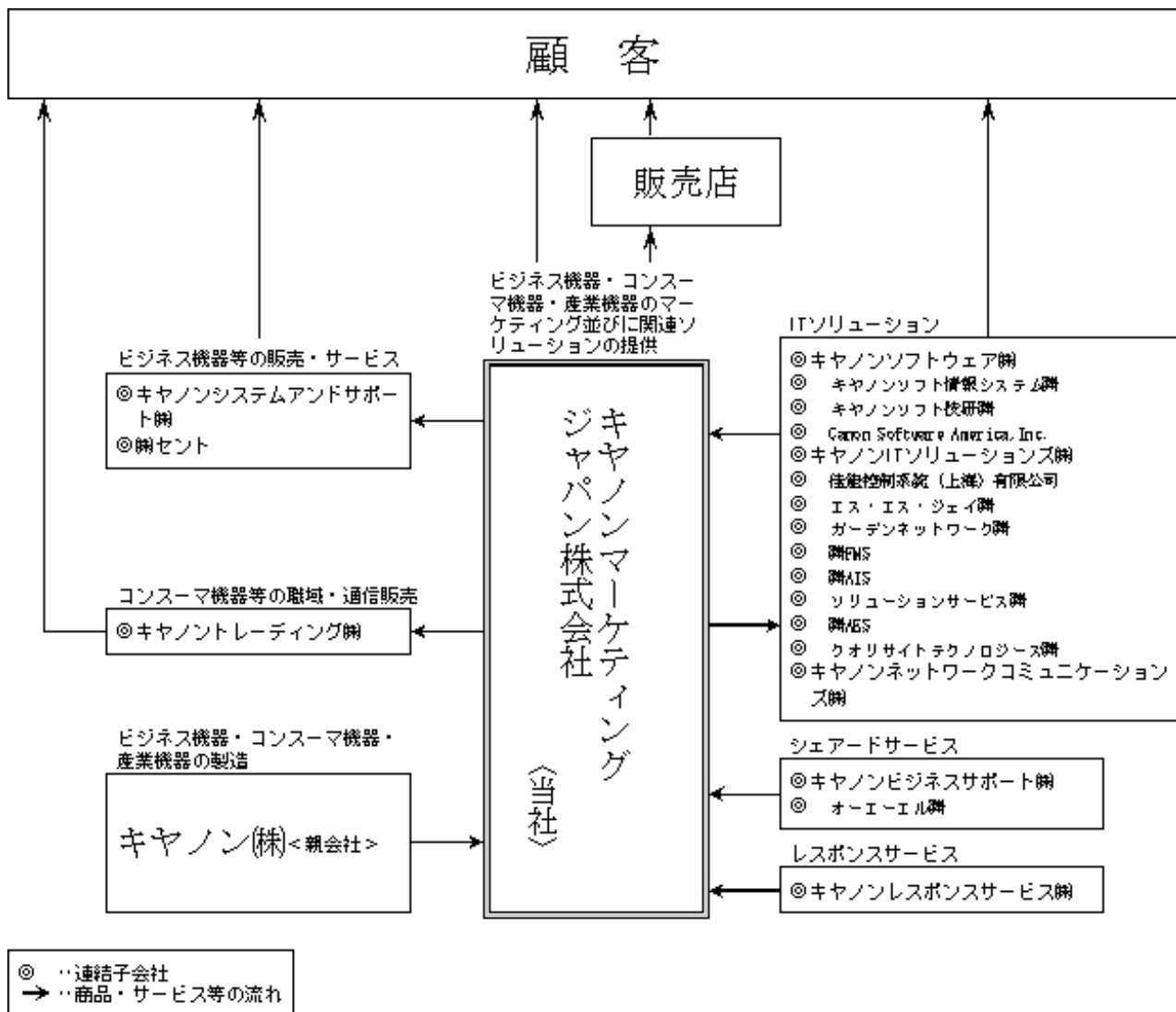
（コンシューマ機器事業）

当社は、キヤノン株式会社が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品の量販店やカメラ店等の販売店並びに関係会社への卸売を行っております。

（産業機器事業）

当社は、キヤノン株式会社が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた商品の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%) (注)1	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(親会社) キヤノン(株) (注)2	東京都大田区	174,761	ビジネス機器・コン スーマ機器・産業機器 等の製造販売	被所有 55.2 (0.0)	2	0	当社商品の製造
(連結子会社) キヤノンシステム アンドサポート(株)	東京都品川区	4,561	ビジネス機器等の販売 ・サービス	100.0	6	1	当社商品の販売
キヤノンソフトウェア (株)(注)2	東京都港区	1,348	ITソリューション	57.6	0	2	当社商品の製造
キヤノンIT ソリューションズ(株)	東京都港区	3,617	ITソリューション	100.0	4	2	当社商品の製造
キヤノンネットワーク コミュニケーションズ (株)	東京都港区	611	ITソリューション	100.0	4	3	当社商品の製造
キヤノンビジネス サポート(株)	東京都港区	100	シェアードサービス	100.0	3	3	当社へのサービス の提供
(株)セント	仙台市青葉区	10	ビジネス機器等の販売 ・サービス	100.0	0	6	当社商品の販売
キヤノン トレーディング(株)	東京都港区	30	コンスーマ機器等の職 域・通信販売	100.0	2	3	当社商品の販売
キヤノン レスポンスサービス(株)	千葉市美浜区	50	レスポンスサービス	100.0	1	4	当社へのサービス の提供
その他12社	-	-	-	-	-	-	-

(注)1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接所有割合を示しております。

2 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	15,238
コンシューマ機器	1,740
産業機器	579
全社(共通)	1,477
合計	19,034 [2,229]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。
 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(派遣社員)の期中平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,762 [473]	41.7	18.0	8,353,581

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(派遣社員)の期中平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはキヤノン労働組合が組織されており、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期の後半より世界的な金融危機の深刻化や円高、株安等の影響により企業業績が急速に落ち込むとともに雇用情勢や個人消費も冷え込む等、総じて悪化の一途をたどりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「中期経営計画（2008年～2010年）」に基づき、顧客満足度No.1の実現、ITソリューション事業売上3,000億円計画の推進、各事業の収益力の向上、主要商品シェアNo.1の実現、経営品質の向上の5つの重点戦略に取り組んでまいりました。

そのほか、当社は、資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため、当連結会計年度中3回にわたり、市場買付けにより合計約903万株の自己株式を約150億円で取得しました。

これらの諸施策を推進してまいりましたが、当連結会計年度における連結売上高は、景気悪化の影響を受け、デジタル一眼レフカメラ等の売上が増加したものの半導体露光装置等の売上が減少したことにより、8,274億86百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少によって売上総利益が減少したこと等により、連結営業利益は254億15百万円（前年同期比31.1%減）、連結経常利益は259億43百万円（前年同期比29.7%減）となりました。また、連結当期純利益は、投資有価証券評価損や会計処理の変更による過年度永年勤続慰労引当金繰入額の計上等により特別損失が増加したため、111億85百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

単独業績につきましては、売上高は7,024億33百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は173億32百万円（前年同期比32.0%減）、経常利益は209億89百万円（前年同期比23.5%減）、当期純利益は123億16百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、カラー機は上期までは堅調に伸びたものの、下期に入り景気減速の影響により伸びが鈍化しました。また、モノクロ機は年間を通じ減少し、全体の出荷台数は前年を下回りました。当社は、「Color imageRUNNER」シリーズで、2月に中速機「iR C4080/C3580」および普及機「iR C3080/C2550F」を発売し拡販に努めるとともに、11月には省スペースタイプのA4普及機「iR C2110N/C2110F」を新規投入しました。上期のコンビニエンスストアの機種入れ替え需要もあり、カラー機は堅調に推移しましたが、モノクロ機は大きく落ち込みました。また、景気悪化による10月以降の市場の急速な冷え込みもあったため、レンタルを含めた台数ベースではほぼ前年同期並みとなりましたが、オフィスMFP全体の売上は前年同期を下回りました。デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、「imagePRESS C7000VP/C6000」の拡販に注力するとともに、11月には新開発のトナーにより、質感のある画像や幅広い装飾効果を生み出す「imagePRESS C1+」を投入しました。

レーザープリンターの国内市場は、台数ベースでモノクロ機が大幅に減少し、カラー機はほぼ前年並みで推移しました。当社は、大口商談の増加によりカラー機の台数は前年を上回りましたが、モノクロ機の減少により、売上は前年同期を下回りました。また、MFPと連動したトータルデバイスとしての提案を推進するとともに、用途別に機種の提案を行うなど拡販に努めました。トナーカートリッジは、カラーを中心に堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

大判インクジェットプリンターの国内市場は、下期後半に景気悪化の影響が出はじめ、台数ベースで前年割れとなりました。当社は、「imagePROGRAF iPF」シリーズに新製品6機種を追加投入し、全15機種のラインアップを揃え拡販に努めました。その結果、売上は前年同期を上回り、消耗品も好調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、厳しい価格競争により保守料金の単価下落が続きましたが、ドキュメントボリュームの堅調な伸びにより、売上はほぼ前年同期並みとなりました。また、インターネットによるオフィスMFPのリモート管理システム「ネットアイ」の装着を引き続き促進し、サービスの効率化を推進しました。ハード保守では、保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」が堅調に推移しました。

当社グループのキヤノンシステムアンドサポート株式会社は、保守サービスの売上は堅調に推移しましたが、ビジネス機器の売上が減少し、全体の売上は微減となりました。なお、同社は顧客対応力の強化と経営効率の向上を目指して、7月1日付で東京・神奈川・大阪を拠点とするキヤノンピーエム3社を合併しました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、上期は好調に推移しましたが、下期に入ると景気悪化の影響を受け、IT関連の投資は先送りされる傾向が出はじめました。このような環境のなかで、当社グループは、4月にはキヤノンシステムソリューションズ株式会社と株式会社アルゴ21の合併によりキヤノンITソリューションズ株式会社を発足させ、9月にはデータセンター事業を展開するクオリサイトテクノロジーズ株式会社を当社グループへ編入する等、経営基盤の整備に取り組みました。事業面では、金融や製造等の分野でSIサービスの拡大に努めるとともに、ITプロダクトでは飲料・金融・検針業務向けのハンディターミナルが順調に売上を伸ばしました。しかしながら、企業のIT投資抑制の影響等により、全体の売上は前年同期を下回りました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア株式会社は、CAD関連や機器組込みソフトウェア等のビジネスが順調に推移するとともに、ソリューション部門においても売上を伸ばしました。キヤノンITソリューションズ株式会社は、統合効果によりSIサービス部門が売上を伸ばし、電子カルテをはじめとする診療所向け商品等のパッケージ商品部門やサーバーソリューション部門も堅調に推移しました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、ネットワークインフラ構築やインターネットデータセンターの事業が売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は4,959億43百万円（前年同期比4.0%減）、連結営業利益は133億56百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

(コンシューマ機器事業)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、台数ベースではほぼ前年並みで推移しましたが、厳しい価格競争が続きました。当社は5色のカラーバリエーションを揃えた「IXY DIGITAL 20 IS」等を中心に拡販を図るとともに、9月には新映像エンジン「DIGIC4」を搭載した「IXY DIGITAL 920 IS」等を投入し販売促進に努めトップシェアを維持しました。しかしながら、単価下落の影響により、売上は好調であった前年同期を大きく下回りました。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各社からの相次ぐ新製品の投入や、コンパクトデジタルカメラからの買い替え需要の増加により、前年を大きく上回りました。当社は、3月に発売した普及モデルの「EOS Kiss X2」が、発売以来ベストセラーを継続し、市場を牽引しました。中級モデルでは、9月に「EOS 50D」、11月に「EOS 5D Mark II」を新規投入しました。これらによりトップシェアを獲得することができました。また、カメラ本体の伸びに伴い、交換レンズの売上も引き続き増加しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、台数ベースではほぼ前年並みとなりました。当社は、2月に発売したハイビジョンモデルの「iVHS HF10」に続き上位モデル「iVHS HF11」を8月に投入し、拡販に努めました。両モデルは“ダブルメモリー”の利便性や小型軽量・長時間記録が好評を博し、売上の増加とシェアの拡大に大きく貢献しました。

家庭用プリンター(インクジェットプリンター・昇華型コンパクトフォトプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、成熟市場ながら各社の新製品投入効果により底堅く推移しましたが、台数ベースで微減となりました。当社は、「PIXUS」シリーズで上期にビジネス用途に対応した「MX850」等の新製品を4機種、下期に「MP630」等7機種を投入し拡販を図りましたが、売上は前年同期を下回りました。また、「PLAY! PIXUS」を新しいキャッチフレーズとし、楽しい写真プリントを提案する販売促進活動を展開しました。消耗品では、インクカートリッジの堅調な売上に加えて、光沢写真用紙の売上も概ね順調に推移しました。

コンパクトフォトプリンターの国内市場は、デジタルカメラやインクジェットプリンターの単価下落で相対的な割高感が増したこと等により、台数、金額ともに前年を大きく下回りました。当社は、9月に操作性や機能面を強化した「SELPHY ES3」等を新規投入し拡販に努めましたが、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,658億27百万円（前年同期比6.5%減）、連結営業利益は102億43百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

(産業機器事業)

半導体露光装置の国内市場は、メモリーデバイスの価格下落と需要低迷を受け、メモリーメーカーの設備投資が抑制されたため、出荷台数は大幅に減少しました。当社は、主力製品であるi線ステッパーとKrFスキニングステッパーを中心に販売活動を展開しましたが、売上は前年同期を大きく下回りました。プロセス機器においても、設備投資の冷え込みにより、アッシング装置やランプアニール装置等の売上が減少しました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）「CXDI」シリーズが順調に売上を伸ばしました。また、8月には小型・軽量・薄型でハンディタイプの「CXDI-60G」を新規投入し、歯科、耳鼻科等の新規市場への展開を図りました。眼科機器は、6月に発売した無散瞳型眼底カメラ「CR-1」が、デジタル化の波に乗り売上が伸びました。また、ポーランドのOPTOPOL（オプトボル）社と同社製眼科機器の日本国内における独占販売契約を締結し、5月より眼底3次元画像解析装置「スペクトラルドメインSPOCT」の販売を開始しました。

放送機器は、ポータブルレンズが堅調に推移したほか、ハイビジョン対応のカメラ一体型リモート雲台が売上が伸びました。

これらの結果、当事業の連結売上高は657億15百万円（前年同期比36.8%減）、連結営業利益は18億15百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

(注) 文中の数値には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ96億17百万円減少し、1,075億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は411億22百万円（前連結会計年度は472億14百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益222億28百万円、減価償却費120億59百万円、売上債権の減少387億89百万円、たな卸資産の減少35億77百万円による資金の増加と、仕入債務の減少244億49百万円、法人税等の支払129億37百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は289億67百万円（前連結会計年度は219億11百万円の減少）となりました。これは主に、短期貸付金の純増加199億93百万円、有形固定資産の取得による支出90億46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は217億38百万円（前連結会計年度は163億44百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出150億66百万円、配当金の支払60億97百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ドキュメントビジネス	186,868	5.1
ITソリューション	78,082	14.8
ビジネスソリューション	264,951	8.2
コンシューマ機器	196,183	6.2
産業機器	44,884	33.1
合計	506,020	10.4

（注）消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ドキュメントビジネス	329,471	4.7
ITソリューション	166,472	2.6
ビジネスソリューション	495,943	4.0
コンシューマ機器	265,827	6.5
産業機器	65,715	36.8
合計	827,486	8.6

（注）1 消費税等は含まれておりません。

2 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「長期経営構想」実行のための「中期経営計画（2009年～2011年）」におきまして、以下の4つの重点戦略に取り組んでまいります。

顧客満足度・主要商品シェアNo.1の実現

市場でお客さまと接する当社グループは、ITを最大限に活用してマーケティング力を強化し、顧客満足度の向上に一段と取り組んでまいります。また、各事業においてその特性に合ったサービス・サポート力を向上させていきます。こうした顧客満足度向上の施策を通じ、主要商品シェアNo.1を実現してまいります。

「ITS3000計画」の推進

ITソリューションの市場において一定の地位を確保するには、3,000億円程度の売上規模は必要条件であり、そのために当社グループは、「ITS3000計画」を推進しております。グループ各社の連携強化、M&Aも含めたさまざまな施策を実施することで、ITソリューション事業を拡充してまいります。

事業の競争力強化と次世代事業の確立

ドキュメントビジネスにおける新世代MFPの円滑な市場導入、デジタル商業印刷ビジネスの拡大、保守サービスのコスト競争力向上等、コンシューマ機器における組織体制の整備による営業力向上、ホームプリントビジネスの拡大等、産業機器におけるキヤノン製品と輸入製品の組み合わせによるソリューションの提供等を通して、事業の競争力強化と次世代事業の確立をはかってまいります。

グループ連結経営の品質向上

経営品質向上プログラムを活用したマネジメント体系の整備と強化、CSR（企業の社会的責任）活動の推進、内部統制の一層の充実、BCP(事業継続計画)の構築、プロフェッショナルな人材の育成、シェアードサービスの推進を通して、グループ連結経営の品質向上に取り組んでまいります。

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の回復に努めてまいる所存であります。

4【事業等のリスク】

(1) 市場の競合及び変動による影響

当社グループは、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器の3つの事業を展開しております。

ビジネスソリューション事業では、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。さらに、ITソリューションにおきましては、さまざまなSI案件につきまして綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンシューマ機器事業では、デジタルカメラにおいて技術革新のスピードが早いこと、競合メーカーが多いことにより、厳しい価格競争が起こっており、今後も継続していくものと懸念しております。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいります。一方、価格競争がさらに進行していった場合、収益が一段と低下することが危惧されます。一方、インクジェットプリンターの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化、製品の供給不足等が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、本体のみならず、消耗品の売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業機器事業では、主力の半導体露光装置及びその関連機器が半導体メーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けております。半導体メーカーの設備投資がさらに低下した場合、業績が一段と低迷する可能性があります。

(2) 貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 親会社との関係

当社は、キヤノン株式会社の子会社（平成20年12月31日現在の同社の議決権所有比率55.2%）であり、キヤノン株式会社がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当事業年度における同社からの仕入高は3,396億34百万円であり、当社全体の仕入高の67.6%を占めております。

これらの事情から、キヤノン株式会社の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

販売権基本契約

当社はキヤノン株式会社（その関係会社を含む）が製造し、キヤノン株式会社がキヤノンブランドを付して販売するすべての製品を日本国内において独占的に販売する契約をキヤノン株式会社との間で締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は12億61百万円であります。

(ビジネスソリューション事業)

市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。当事業に係る研究開発費は12億61百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

関係会社向けの短期貸付金が200億円増加しましたが、現金及び預金が165億12百万円、売上減少に伴い受取手形及び売掛金が400億3百万円、たな卸資産が35億48百万円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より409億60百万円減少し、3,276億92百万円となりました。

(固定資産)

社内使用ソフトウェアの制作等によりソフトウェアが62億1百万円増加しましたが、投資有価証券が59億49百万円減少したこと等により前連結会計年度末より2億27百万円減少し、1,572億43百万円となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金が244億33百万円、未払法人税等が25億97百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より302億19百万円減少し、1,837億39百万円となりました。

(固定負債)

永年勤続慰労引当金を9億37百万円引当計上しましたが、退職給付引当金が14億55百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より4億43百万円減少し、421億53百万円となりました。

(純資産)

当期純利益111億85百万円及び配当金の支払60億93百万円等により、利益剰余金が50億88百万円増加しましたが、市場買付け等による自己株式の取得等により、自己株式が150億36百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より99億54百万円減少し、2,554億77百万円となりました。また、自己資本比率は52.6%となり、前連結会計年度末より2.0ポイント増加しました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より40円80銭上昇し、1,858円39銭となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より411億88百万円減少し、4,849億36百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて8.6%減少し、8,274億86百万円となりました。すべての事業部門において売上が減少しております。

売上原価は売上の減少に伴い、前連結会計年度より609億22百万円減少しましたが、売上総利益は前連結会計年度と比べて5.8%減少し2,730億19百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、販売促進費及び人件費の減少等により、前連結会計年度と比べて2.1%減少し、2,476億3百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べて31.1%減少し、254億15百万円となりました。

(営業外損益と経常利益)

営業外損益は、前連結会計年度の9百万円の利益から、5億27百万円の利益となりました。この主な要因は、受取利息が1億65百万円増加し、たな卸資産廃却損及びたな卸資産評価損が2億87百万円減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて29.7%減少し、259億43百万円となりました。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の14億43百万円の損失から、37億14百万円の損失になりました。この主な要因は、投資有価証券売却益が8億5百万円減少し、また当連結会計年度に過年度永年勤続慰労引当金繰入額を9億29百万円、グループ統合関連費用を5億92百万円計上したことによるものであります。

(法人税等)

法人税等は、税金等調整前当期純利益の減少により、前連結会計年度の147億48百万円から、当連結会計年度は105億74百万円となりました。

(当期純利益)

これらの結果、当期純利益は111億85百万円となり、前連結会計年度と比べて44.2%の減少となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度より56円21銭減少の、78円63銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、91億89百万円で、営業用設備投資を目的とし、主に工具器具及び備品並びにレンタル資産について行いました。事業の種類別セグメントごとにはビジネスソリューション事業では86億14百万円、コンシューマ機器事業では2億75百万円、産業機器事業では2億99百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ビジネスソ リューション・ コンシューマ機器 ・産業機器	営業設備	17,554	1,719	17,318 (5,119)	7,660	44,252	3,382
幕張事業所 (千葉市美浜区)	ビジネスソ リューション・ コンシューマ機器	営業設備	18,745	310	3,154 (12,281)	-	22,210	332
品川港南事業所 (東京都港区)	産業機器	営業設備	725	153	15,546 (1,837)	-	16,426	2
札幌支店 (札幌市中央区)	ビジネスソ リューション・ コンシューマ機器	営業設備	35	55	- (-)	-	90	90
青森営業所 (青森県青森市)	ビジネスソ リューション	営業設備	208	2	- (-)	-	210	5
仙台支店 (仙台市青葉区)	ビジネスソ リューション・ コンシューマ機器 ・産業機器	営業設備	30	57	- (-)	-	88	96
名古屋支店 (名古屋市中区)	ビジネスソ リューション・ コンシューマ機器 ・産業機器	営業設備	149	174	- (-)	-	324	242
大阪支店 (大阪市北区)	ビジネスソ リューション・ コンシューマ機器 ・産業機器	営業設備	154	180	- (-)	-	334	464
広島支店 (広島市中区)	ビジネスソ リューション・ コンシューマ機器	営業設備	17	38	- (-)	-	55	87
福岡支店 (福岡市博多区)	ビジネスソ リューション・ コンシューマ機器 ・産業機器	営業設備	624	72	1,246 (4,132)	-	1,942	145
熊本営業所 (熊本県熊本市)	ビジネスソ リューション・ コンシューマ機器 ・産業機器	営業設備	527	3	341 (1,222)	-	873	20
キヤノンデジタルハウス 銀座 (東京都中央区)	コンシューマ機器	営業設備	100	34	- (-)	-	134	38

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キヤノンシステムアンド サポート(株) (東京都品川区ほか)	ビジネスソ リューション	営業設備	1,074	275	1,769 (10,541)	0	3,119	5,919

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キヤノンビジネス サポート(株) (東京都港区ほか)	ビジネスソ リューション・ コンスーマ機器	賃貸設備	1,835	33	1,163 (19,178)	0	3,032	1,079
キヤノンIT ソリューションズ(株) (東京都港区ほか)	ビジネスソ リューション	営業設備	806	380	418 (23,850)	-	1,605	2,916
(株)セント (仙台市青葉区ほか)	ビジネスソ リューション	営業設備	487	12	550 (3,977)	23	1,074	206
キヤノンソフト情報 システム(株) (大阪市中央区ほか)	ビジネスソ リューション	営業設備	105	30	228 (800)	-	364	236
キヤノンソフトウェア(株) (東京都港区ほか)	ビジネスソ リューション	営業設備	262	85	- (-)	-	348	1,164
キヤノンネットワーク コミュニケーションズ(株) (東京都港区ほか)	ビジネスソ リューション	営業設備	61	107	- (-)	-	168	299

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主にレンタル資産であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

<リース設備>

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	リース内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
幕張事業所ほか (千葉市美浜区ほか)	ビジネスソリューション ・コンスーマ機器・産業 機器	機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	2,576	7,220

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	リース内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
キヤノンIT ソリューションズ(株) (東京都港区ほか)	ビジネスソリューション	機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	141	546
キヤノンソフトウェア(株) (東京都港区ほか)	ビジネスソリューション	工具器具及び備品	21	147

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月1日 (注)	556,076	151,079,972	-	73,303	314	85,198

(注) 株式会社アルゴ21との株式交換(交換比率1:0.6)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

(平成20年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	70	31	493	283	2	11,032	11,911	-
所有株式数 (単元)	-	135,124	2,869	776,688	278,601	53	314,762	1,508,097	270,272
所有株式数の 割合(%)	-	8.96	0.19	51.50	18.48	0.00	20.87	100.00	-

(注) 自己名義株式13,745,742株は「個人その他」に137,457単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。なお、期末日現在の実質的に所有する自己株式数は13,745,742株であります。

(6)【大株主の状況】

(平成20年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.11
シービーニューヨーク オービス エ スアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行(株))	31,ZA.BOURMICH, L-8070 BERTRANGE. LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	5,110	3.38
キヤノンマーケティングジャパング ループ社員持株会	東京都港区港南2-16-6	3,679	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,915	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,815	1.86
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,408	1.60
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,559	1.03
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,535	1.02
ダンスケ バンク クライアンツ ホールディングス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	HOLMENS KANAL 2-12,1092 COPENHAGEN K DENMARK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,318	0.87
ハイアット (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,148	0.76
計	-	98,199	65.00

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式13,745千株(9.10%)があります。

2 平成20年2月6日(報告義務発生日平成20年1月31日)に、ゴールドマン・サックス証券株式会社から、大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株 式数の割合(%)
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	273	0.18
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A.	4,365	2.89
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	59	0.04
ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント(株)	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,477	0.98
計	-	6,175	4.09

3 平成20年6月3日(報告義務発生日平成20年5月30日)に、オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株 式数の割合(%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディ アナ・ロード34	1,651	1.09
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ビー・ヴィー・ アイ)・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディ アナ・ロード34	6,278	4.16
計	-	7,930	5.25

4 平成21年3月10日(報告義務発生日平成20年8月15日)に、オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株 式数の割合(%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディ アナ・ロード34	244	0.16

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディアナ・ロード34	5,991	3.97
計	-	6,235	4.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,745,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,064,000	1,370,640	同上
単元未満株式	普通株式 270,272	-	-
発行済株式総数	151,079,972	-	-
総株主の議決権	-	1,370,640	-

(注) 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケ ティングジャパン (株)	東京都港区港南 2 - 16 - 6	13,745,700	-	13,745,700	9.10
計	-	13,745,700	-	13,745,700	9.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月14日～平成20年3月21日)	3,500,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,764,700	4,999,986
残存決議株式の総数及び価額の総額	735,300	14
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.01	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.01	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月11日～平成20年9月22日)	3,500,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,861,300	4,999,986
残存決議株式の総数及び価額の総額	638,700	14
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.25	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	18.25	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月23日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月24日～平成20年11月28日)	4,500,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,406,100	4,999,932
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,093,900	67
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.31	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	24.31	0.00

会社法第155条第8号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年12月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月15日)	29,357	41,892
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	28,885	41,218

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
残存決議株式の総数及び価額の総額	472	673
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.61	1.61
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.61	1.61

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15,860	25,679
当期間における取得自己株式	679	954

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	15,892	23,486	18	24
保有自己株式数	13,745,742	-	13,746,403	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しております。当事業年度の配当金につきましては、期末配当を1株当たり20円とし、年間配当金は中間配当（1株当たり20円）とあわせ、1株当たり40円を実施いたしました。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当及び期末配当の2回の配当を行っていくことを基本的な方針として考えております。また、配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によっても配当することができる旨を定款で定めております。

今後の利益配分につきましては、従来どおり安定配当を重視するとともに、連結配当性向を30%程度とする努力を続けてまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の安定的な事業の成長、発展のために活用してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成20年7月23日 取締役会決議	2,872	20
平成21年3月26日 定時株主総会決議	2,746	20

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	1,548	2,690	2,980	2,810	2,090
最低（円）	930	1,532	2,110	1,952	1,159

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,937	1,800	1,846	1,670	1,635	1,570
最低（円）	1,544	1,541	1,497	1,159	1,279	1,252

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		村瀬 治男	昭和14年11月29日生	昭和38年4月 平成2年2月 平成3年3月 平成5年3月 平成8年3月 平成11年3月 平成11年3月 平成21年3月 キヤノン(株)入社 キヤノンU.S.A.,Inc.執行副社長 キヤノン(株)取締役 キヤノンU.S.A.,Inc.社長 キヤノン(株)常務取締役 当社代表取締役社長 キヤノン(株)取締役 当社代表取締役会長(現在)	(注)2	48,400
代表取締役 社長		川崎 正己	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成15年4月 平成18年3月 平成21年3月 キヤノン(株)入社 キヤノンシステムアンドサポート (株)専務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社財務本部・経理本部担当 当社本社管理部門担当 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	19,500
取締役 副社長		芦澤 光二	昭和25年11月24日生	昭和48年4月 平成10年9月 平成11年3月 平成11年7月 平成12年1月 平成15年1月 平成15年3月 平成18年3月 平成18年4月 平成20年2月 平成20年2月 平成21年3月 当社入社 当社ディストリビューション・カンパニーバイスプレジデント 当社取締役 当社電子機器販売事業部長 当社ディストリビューション・カンパニープレジデント 当社コンシューママーケティングカンパニープレジデント 当社常務取締役 当社専務取締役 当社コンシューマイメージングカンパニープレジデント 当社ビジネスソリューションカンパニープレジデント(現在) 当社カスタマーリレーション本部担当(現在) 当社取締役副社長(現在)	(注)2	9,400
専務取締役	ITS カンパニー プレジ デント	浅田 和則	昭和24年3月23日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成19年3月 平成19年3月 平成20年1月 当社入社 当社総務本部長 当社取締役 キヤノンシステムソリューションズ(株)代表取締役社長 当社専務取締役(現在) 当社ビジネスソリューションカンパニーITソリューション部門担当 当社ITSカンパニープレジデント(現在)	(注)2	7,600
専務取締役	産業機器 カンパニー プレジ デント	渋谷 博也	昭和18年7月15日生	昭和41年3月 平成11年11月 平成12年3月 平成15年1月 平成15年3月 平成18年3月 キヤノン(株)入社 当社半導体機器販売事業部長 当社取締役 当社産業機器カンパニープレジデント(現在) 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	(注)2	12,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	コンシューマイメージングカンパニープレジデント	佐々木 統	昭和23年3月4日生	昭和46年3月 平成15年1月 平成17年3月 平成20年2月 平成20年3月	当社入社 当社カメラ販売事業部長(現在) 当社取締役 当社コンシューマイメージングカンパニープレジデント(現在) 当社常務取締役(現在)	(注)2	5,000
常務取締役	経理本部長	柴崎 洋	昭和24年12月10日生	昭和49年4月 平成15年1月 平成18年3月 平成21年3月 平成21年3月	当社入社 当社経理本部長(現在) 当社取締役 当社常務取締役(現在) 当社IT本部担当(現在)	(注)2	5,855
常務取締役	ビジネスソリューションカンパニーバイスプレジデント	坂田 正弘	昭和28年4月11日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成21年3月	当社入社 当社MA販売事業部長(現在) 当社取締役 当社常務取締役(現在) 当社ビジネスソリューションカンパニーバイスプレジデント(現在)	(注)2	5,000
取締役	キヤノンシステムアンドサポート(株)取締役	後藤 憲一郎	昭和24年5月4日生	昭和48年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年7月 平成18年3月 平成19年3月 平成21年3月	当社入社 当社エリア販売事業部長 当社取締役 当社BSマーケティング統括本部長 当社サービス&サポート部門担当 当社常務取締役 キヤノンシステムアンドサポート(株)取締役(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	15,055
取締役	エリア販売事業部長	吉田 哲夫	昭和25年12月14日生	昭和50年4月 平成17年1月 平成17年3月	当社入社 当社エリア販売事業部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	9,100
取締役	総務本部長	澤部 正喜	昭和26年1月26日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成19年3月 平成21年1月	当社入社 キヤノンシステムアンドサポート(株)取締役 当社取締役(現在) 当社総務本部長(現在)	(注)2	6,500
取締役	総合企画本部長	小山 正則	昭和26年7月12日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成19年3月 平成21年1月	当社入社 当社総合企画本部長(現在) 当社取締役(現在) 当社IT本部担当本部長(現在)	(注)2	3,600
取締役	人事本部長	白居 裕	昭和28年11月29日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成19年3月	キヤノン(株)入社 当社人事本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	4,100
取締役	光学機器販売事業部長	栗原 邦夫	昭和26年2月7日生	昭和54年1月 平成19年1月 平成20年3月	当社入社 当社光学機器販売事業部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	4,000
取締役	GB販売事業部長	郷 慶蔵	昭和30年3月15日生	昭和52年4月 平成16年1月 平成20年3月	当社入社 当社GB販売事業部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	4,400
取締役	NA販売事業部長	井上 伸一	昭和33年2月22日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成21年1月	当社入社 当社電子機器販売事業部長 当社取締役(現在) 当社NA販売事業部長(現在)	(注)2	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		松本 敏夫	昭和22年11月8日生	昭和46年4月 平成18年4月 平成19年3月	キヤノン(株)入社 同社経理本部グローバル財務統括 センター所長 当社常勤監査役(現在)	(注)3	1,600
常勤監査役		宮崎 泰児	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 平成16年7月 平成20年3月	当社入社 当社総務本部長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	7,055
常勤監査役		川下 寛	昭和26年3月20日生	昭和50年4月 平成20年7月 平成21年3月	キヤノン(株)入社 同社経理本部グローバル財務統括 センター所長 当社常勤監査役(現在)	(注)5	1,000
監査役		永田 邦博	昭和23年3月16日生	昭和45年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成16年3月	キヤノン(株)入社 同社企画本部副本部長 当社監査役(現在) キヤノン(株)常勤監査役(現在)	(注)4	1,000
監査役		穴倉 實	昭和28年9月13日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年3月	第一生命保険(相)入社 同社総合審査部長 当社監査役(現在) キヤノン(株)監査役(現在)	(注)4	1,000
計							173,665

(注)1 監査役川下 寛、永田邦博及び穴倉 實は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は平成21年3月26日開催の定時株主総会から1年であります。

3 監査役松本敏夫の任期は平成19年3月28日開催の定時株主総会から4年であります。

4 監査役宮崎泰児、永田邦博及び穴倉 實の任期は平成20年3月27日開催の定時株主総会から4年であります。

5 監査役川下 寛の任期は平成21年3月26日開催の定時株主総会から2年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役及び監査役制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

< 取締役、取締役会 >

取締役は16名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。取締役の任期は1年であり、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制を構築しております。現在、重要案件については、原則として月1回開催している定例の取締役会に加え、必要に応じて開催する臨時取締役会や、役員及び主要グループ会社社長が参加する経営会議で活発に議論した上で決定する仕組みとなっております。

< 監査役、監査役会 >

社外監査役3名を含む5名の監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

なお、社外監査役は1名が親会社であるキヤノン株式会社の出身者であり、1名がキヤノン株式会社の常勤監査役、1名が第一生命保険相互会社出身のキヤノン株式会社の社外監査役であります。当社とこれらの会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

< 内部監査 >

内部監査部門である監査室は独立した専任組織として当社並びに全グループ会社を対象として、遵法、業務プロセス、内部統制システム、情報セキュリティ等の有効性、効率性を中心に監査を実施し、評価と提言を行っております。なお、主たるグループ会社には監査室が設置され相互に連携しており、全監査スタッフはグループ全体で42名となります。

< 会計監査人 >

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

平成20年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 平山直充	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 関口茂	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 香山良	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他34名であります。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は会計監査人との間で期初に監査計画を協議し、定期的な監査結果の報告及び適宜行う会合を通じて、情報及び意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う等して監査の充実を図っております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役は、内部監査に係る年次計画・方針について内部監査部門より説明を受けるほか、内部監査の実施状況については月次で報告を受けて情報交換を行っております。また、内部監査部門は、監査役が要望した事項について、協議のうえ監査役及び監査役会の事務を補助することになっております。

< CSR >

社会的責任経営を強化するために、平成19年1月1日付けでCSR推進本部を設置、同年4月1日付けで従来の「企業倫理・コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「環境推進委員会」を統合し、「CSR委員会」を設置、企業倫理・コンプライアンスの徹底、情報セキュリティガバナンスの強化、また環境対応の強化を中心に、諸施策を立案実施しております。

企業倫理・コンプライアンスの徹底に関する取り組みは、グループ従業員に対して、法及び会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」「実践！企業倫理読本」等のハンドブックや、常時携帯用の「コンプライアンス・カード」を配布するとともに、教育・研修を実施してコンプライアンスに対する意識を啓発しております。また、業務に関連する法や各種ルールの理解を促すために毎週「今週のコンプライアンス」という具体例を中心としたメールマガジンを配信し、年2回課単位で実施する「コンプライアンス・ミーティング」で、その取り組み状況を確認しております。平成17年からはグループ全体を対象とした内部通報制度（名称：「スピーク・アップ制度」）を運用しております。活動全体の浸透・定着状況は、年1回の「コンプライアンス意識調査」にて確認しております。

情報セキュリティガバナンスの強化に関する取り組みは、グループ全体の情報セキュリティ及び個人情報保護の成熟度を向上するために、マネジメントシステムとセキュリティ管理策の有効性を継続的に改善し、人材育成を進め、「ISMS適合性評価制度」、「プライバシーマーク」等の認証取得も積極的に推進しております。

環境対応の強化に関する取り組みは、ISO14001のキヤノングループ統合認証を維持・拡大するとともに、地球温暖化対策および商品の環境配慮推進強化を中心に活動しております。

以上のほか、平成20年6月にはキヤノンマーケティングジャングループとして「CSR報告書/情報セキュリティ報告書2008」を発行する等、ステークホルダーコミュニケーションを推進しております。

なお、情報セキュリティと個人情報保護及び環境管理に関して取得済みの認証は以下のとおりであります。

(平成21年2月末現在)

「ISMS適合性評価制度」(部門取得)

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、キヤノンビジネスサポート株式会社

「プライバシーマーク」(法人取得)

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、キヤノンビジネスサポート株式会社、キヤノントレーディング株式会社、キヤノンレスポンスサービス株式会社、株式会社セント、キヤノンソフト情報システム株式会社、エス・エス・ジェイ株式会社、ガーデンネットワーク株式会社、キヤノンITSメディカル株式会社、キヤノンビズアテンド株式会社、株式会社AES

「ISO14001:2004統合認証」(拠点取得)

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社(旧アルゴ21の事業所除く)、キヤノンビジネスサポート株式会社、株式会社セント、キヤノンレスポンスサービス株式会社

<開示情報>

重要な会社情報について公正かつ適時適切に開示する体制を強化するために、「開示情報委員会」を設置しております。これは、重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示時期等の適時開示に必要な決定を迅速に行う役割を担っております。また、当社各部門及び各関係会社に「開示情報取扱担当者」を置き、発生した重要な会社情報について、網羅的にかつ迅速に情報を収集する体制を構築しております。

<内部統制>

米国で「財務報告の信頼性」を強化するために施行された「サーベンス・オクスリー法」(米国企業改革法)に対応するために、平成16年3月1日付で「内部統制評価プロジェクト」を設置し、内部統制の評価活動を開始しております。これは、ニューヨーク証券取引所に株式を上場しているキヤノン株式会社を中心としたグローバルキヤノンの取り組みであり、日本における販売部門を統括する当社におきましても同じ基準による内部統制の仕組みの評価を行うことを目的としております。さらに、平成17年1月1日付で「内部統制評価委員会」を設置するとともに、当社各部門及び主要関係会社各部門に責任者を置き、その内部統制体制を全社的に継続しております。

また、当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

<内部統制システムについての基本的な考え方及び整備状況>

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・キヤノングループ普遍の行動指針である「三自の精神(自発・自治・自覚)」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、これを運用、統括する専門委員会が、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
- ・上記専門委員会が決定した方針、施策を、コンプライアンス担当役員を実務責任者とし、各部門のコンプライアンス担当者が実行に移す。
- ・取締役及び使用人に対する各種法規制の周知徹底のため、所管部門が社内規程、ガイドライン等を作成する。
- ・反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化する。
- ・内部監査部門、法務部門等により、会社の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ・内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書の作成、受発信、保管、保存及び廃棄に関する文書管理規程並びにその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
- ・取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営会議のほか各種審議体を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
- ・財務リスクの管理を統括する専門委員会を設置し、その方針に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらを文書化し、統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。

- ・多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定する。
- ・内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営会議、各種専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
- ・長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画並びに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・親会社との連携のもと、「キヤノングループ行動規範」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。
- ・「キヤノングループ行動規範」を運用、統括する専門委員会が決定した方針、施策を、当社グループ各社のコンプライアンス推進責任者とコンプライアンス担当者が各社で実行に移す。
- ・内部監査部門、法務部門等により、当社グループの事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ・グループ中期計画の策定や各種会議体等を通じて、グループ経営方針の徹底を図り、当社グループ各社の事業活動の健全性及び効率性を確保する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役は、職務を補助する専任の組織・使用人は置かないが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の事務を補助する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・前号の部門の使用人の人事異動については、監査役会への事前相談を要する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生しまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
- ・取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に適時に報告する。
- ・監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換等のための会合を持つ。
- ・監査役が効率的かつ効果的な監査を実施できるよう、監査役から要望を受けた事項について、協力体制を整備する。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況 >

基本方針

- ・当社は、当社及び当社グループ各社が市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針としている。

整備状況

- ・取締役会決議をもって、上記のとおり、内部統制システムに反社会的勢力との関係遮断について盛り込んでいるほか、当社就業規則においても、同趣旨の規定を定め、従業員に対してその徹底を図っている。
- ・本社総務部門を反社会的勢力対応の当社グループ統括部署とし、各総務担当部署との間で、反社会的勢力及びその対応に関する情報を共有し、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めている。
- ・警察及び弁護士等の外部機関との連携体制を構築している。
- ・賛助金の支払等については、法律上、企業倫理上の観点から問題のないことをチェックするため、事前にこれを審査している。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役	590 百万円
監査役	87
(うち社外監査役 3 名)	(38)
合計	678

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬等の額には、当事業年度の取締役賞与引当額76百万円が含まれております。

3 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役113百万円、監査役10百万円(うち社外監査役3百万円))が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

59百万円

それ以外の業務に基づく報酬

1百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

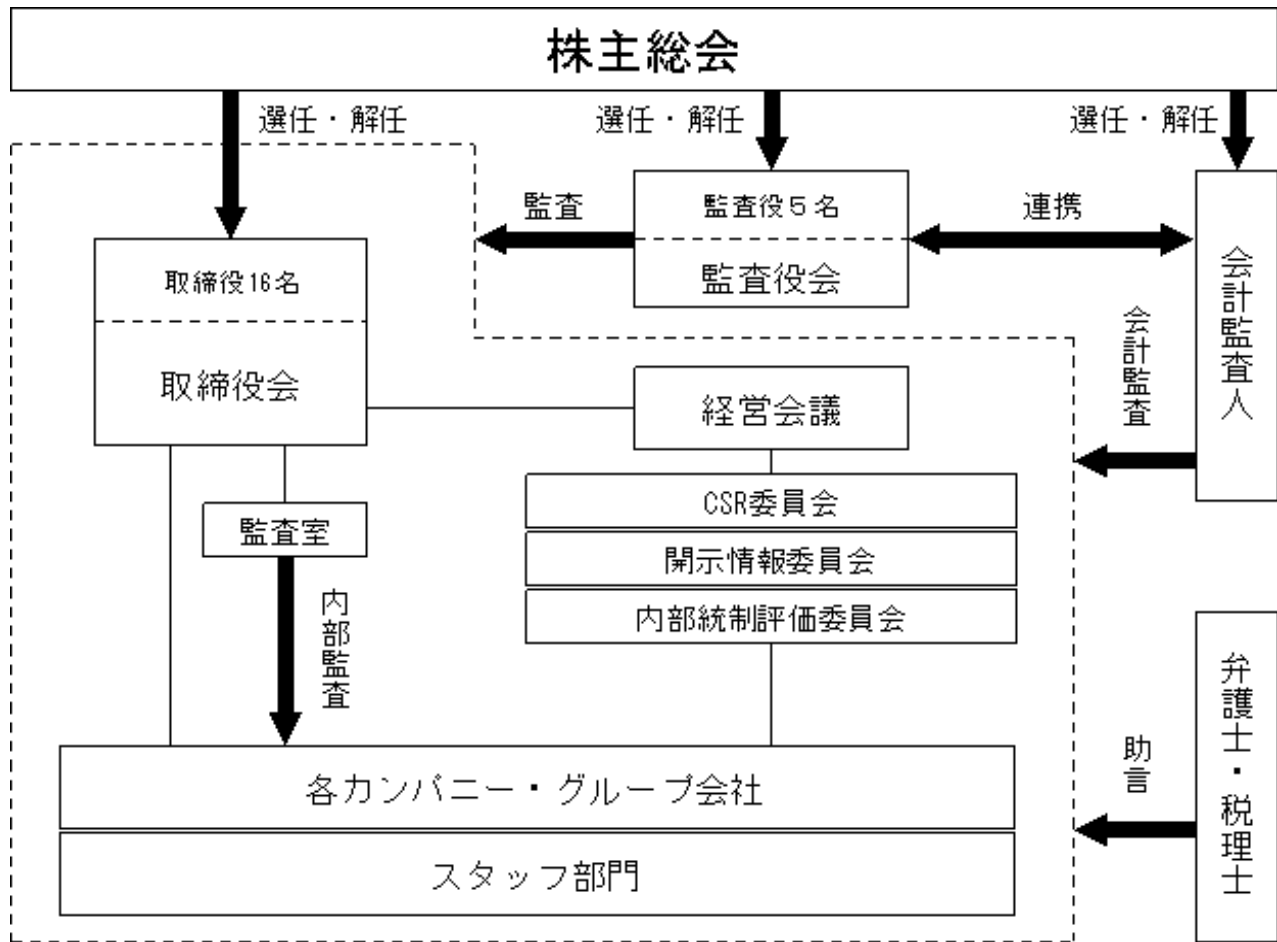
(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、取締役会の決議による剰余金の配当を可能とする規定を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成21年3月26日現在)



第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		41,014		24,501	
2 受取手形及び売掛金	2	189,551		149,548	
3 有価証券		86,491		88,096	
4 たな卸資産		37,691		34,143	
5 繰延税金資産		6,056		5,388	
6 短期貸付金		-		20,000	
7 その他		8,158		6,473	
8 貸倒引当金		310		460	
流動資産合計		368,653	70.1	327,692	67.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		45,492		44,105	
(2) 機械装置及び運搬具		54		30	
(3) 工具器具及び備品		5,011		4,455	
(4) レンタル資産		7,236		7,659	
(5) 土地		41,865		41,739	
有形固定資産合計		99,659	18.9	97,989	20.2
2 無形固定資産					
(1) のれん		3,772		2,925	
(2) ソフトウェア		9,396		15,598	
(3) 施設利用権		393		389	
(4) その他		44		116	
無形固定資産合計		13,606	2.6	19,028	3.9
3 投資その他の資産	3				
(1) 投資有価証券		12,369		6,420	
(2) 長期貸付金		29		25	
(3) 繰延税金資産		19,262		20,326	
(4) 差入保証金		8,627		8,791	
(5) その他		4,936		5,829	
(6) 貸倒引当金		1,020		1,168	
投資その他の資産合計		44,205	8.4	40,225	8.3
固定資産合計		157,471	29.9	157,243	32.4
資産合計		526,124	100.0	484,936	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	148,329		123,896	
2 短期借入金		343		-	
3 未払費用		30,167		28,137	
4 未払法人税等		8,682		6,085	
5 未払消費税等		3,360		2,280	
6 繰延税金負債		12		7	
7 賞与引当金		3,446		3,084	
8 役員賞与引当金		236		114	
9 製品保証引当金		1,635		1,106	
10 受注損失引当金		68		290	
11 その他		17,677		18,736	
流動負債合計		213,959	40.7	183,739	37.9
固定負債					
1 長期借入金		130		-	
2 繰延税金負債		338		279	
3 退職給付引当金		38,577		37,122	
4 役員退職慰労引当金		738		804	
5 永年勤続慰労引当金		-		937	
6 その他		2,812		3,010	
固定負債合計		42,597	8.1	42,153	8.7
負債合計		256,556	48.8	225,893	46.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		73,303	13.9	73,303	15.1
2 資本剰余金		83,296	15.8	83,289	17.2
3 利益剰余金		118,527	22.5	123,616	25.5
4 自己株式		9,694	1.8	24,730	5.1
株主資本合計		265,432	50.4	255,477	52.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		639	0.1	212	0.1
2 為替換算調整勘定		14	0.0	45	0.0
評価・換算差額等合計		654	0.1	257	0.1
少数株主持分		3,481	0.7	3,822	0.8
純資産合計		269,568	51.2	259,043	53.4
負債純資産合計		526,124	100.0	484,936	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			905,136	100.0	827,486	100.0	
売上原価			615,389	68.0	554,467	67.0	
売上総利益			289,746	32.0	273,019	33.0	
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		18,771		16,650			
2 販売促進費		27,437		26,730			
3 製品保証引当金繰入額		1,368		903			
4 給与手当		104,129		100,936			
5 賞与引当金繰入額		3,446		3,084			
6 役員賞与引当金繰入額		236		114			
7 退職給付引当金繰入額		3,051		3,344			
8 役員退職慰労引当金繰入額		149		257			
9 永年勤続慰労引当金繰入額		-		359			
10 貸借料		14,042		13,606			
11 減価償却費		4,606		4,649			
12 貸倒引当金繰入額		197		996			
13 その他		75,423	252,860	27.9	75,969	247,603	29.9
営業利益			36,886	4.1	25,415	3.1	
営業外収益							
1 受取利息		679		844			
2 受取配当金		231		125			
3 受取保険金		588		565			
4 負ののれん償却額		61		-			
5 その他		839	2,400	0.3	1,022	2,557	0.3
営業外費用							
1 支払利息		66		67			
2 たな卸資産廃却損		1,669		1,394			
3 たな卸資産評価損		232		218			
4 その他		423	2,391	0.3	349	2,029	0.3
経常利益			36,895	4.1	25,943	3.1	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	15		0			
2 投資有価証券売却益		805		0			
3 関係会社売却益		459		-			
4 その他		33	1,313	0.1	25	25	0.0
特別損失							
1 固定資産売却廃却損	3	558		604			
2 減損損失		94		144			
3 投資有価証券評価損		1,235		1,124			
4 過年度永年勤続慰労引当金繰入額		-		929			
5 グループ統合関連費用		-		592			
6 関係会社本社移転関連費用		-		142			
7 商号変更関連費用		20		138			
8 ゴルフ会員権評価損		2		27			
9 関係会社売却損		269		-			
10 倉庫移転関連費用		226		-			
11 持分変動損失		130		-			
12 その他		219	2,757	0.3	36	3,740	0.4
税金等調整前当期純利益			35,452	3.9	22,228	2.7	
法人税、住民税及び事業税		14,469		10,336			
法人税等調整額		278	14,748	1.6	238	10,574	1.3
少数株主利益			670	0.1		468	0.0
当期純利益			20,033	2.2		11,185	1.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（百万円）	73,303	82,529	104,076	1,235	258,673
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	5,575	-	5,575
当期純利益	-	-	20,033	-	20,033
株式交換	-	766	-	1,562	2,329
自己株式の取得	-	-	-	10,025	10,025
自己株式の処分	-	1	-	3	4
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	-	1	-	-	1
従業員奨励福利基金	-	-	6	-	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	766	14,451	8,458	6,758
平成19年12月31日残高（百万円）	73,303	83,296	118,527	9,694	265,432

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高（百万円）	1,676	17	1,693	3,100	263,467
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	5,575
当期純利益	-	-	-	-	20,033
株式交換	-	-	-	-	2,329
自己株式の取得	-	-	-	-	10,025
自己株式の処分	-	-	-	-	4
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	-	-	-	-	1
従業員奨励福利基金	-	-	-	-	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,036	2	1,039	380	658
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,036	2	1,039	380	6,100
平成19年12月31日残高（百万円）	639	14	654	3,481	269,568

当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（百万円）	73,303	83,296	118,527	9,694	265,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	6,093	-	6,093
当期純利益	-	-	11,185	-	11,185
自己株式の取得	-	-	-	15,066	15,066
自己株式の処分	-	6	-	30	23
従業員奨励福利基金	-	-	3	-	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	6	5,088	15,036	9,954
平成20年12月31日残高（百万円）	73,303	83,289	123,616	24,730	255,477

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	639	14	654	3,481	269,568
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	6,093
当期純利益	-	-	-	-	11,185
自己株式の取得	-	-	-	-	15,066
自己株式の処分	-	-	-	-	23
従業員奨励福利基金	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	852	59	911	341	570
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	852	59	911	341	10,525
平成20年12月31日残高(百万円)	212	45	257	3,822	259,043

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		35,452	22,228
2		11,968	12,059
3		94	144
4		61	833
5		251	323
6		1,658	1,515
7		10	50
8		911	969
9		66	67
10		424	577
11		805	0
12		189	-
13		10,798	38,789
14		14,606	3,577
15		10,371	24,449
16		1,256	1,452
小計		60,410	53,168
17		881	976
18		48	85
19		14,028	12,937
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		47,214	41,122
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		220	-
2		7,270	9,046
3		5,771	8,579
4		963	816
5		3,188	4,075
6		343	18
7		9,439	-
8		-	32
9		4,167	-
10		-	19,993
11		1,000	-
12		100	-
13		4,995	5,300
14		195	79
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,911	28,967

		前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		587	473
2 自己株式の取得による支出		10,019	15,066
3 配当金の支払額		5,383	6,097
4 少数株主への配当金の支払額		331	124
5 その他		22	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,344	21,738
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	34
現金及び現金同等物の増減額		8,958	9,617
現金及び現金同等物の期首残高		108,247	117,206
現金及び現金同等物の期末残高		117,206	107,588

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>山陰キヤノン事務機株式会社については、株式譲受によりキヤノンシステムアンドサポート株式会社の子会社となったため、3月より連結の範囲に含めております。</p> <p>キヤノンソフト情報システム株式会社については、株式譲受によりキヤノンソフトウェア株式会社の子会社となったため、4月より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社アルゴ21については、株式譲受により子会社となったため、6月末より連結の範囲に含めております。また、株式会社アルゴ21の子会社であるエス・エス・ジェイ株式会社、株式会社アルゴインテリジェントサービス、株式会社アルゴエデュケーションサービス、ガーデンネットワーク株式会社についても、6月末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社</p> <p>主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった山陰キヤノン事務機株式会社については、1月1日をもってキヤノンシステムアンドサポート株式会社と合併したため、キヤノンシステムアンドサポート株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社アルゴ21については、4月1日をもってキヤノンシステムソリューションズ株式会社（現商号：キヤノンITソリューションズ株式会社）と合併したため、キヤノンITソリューションズ株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったキヤノンビーエム東京株式会社、キヤノンビーエム神奈川株式会社、キヤノンビーエム大阪株式会社については、7月1日をもってキヤノンシステムアンドサポート株式会社と合併したため、キヤノンシステムアンドサポート株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>クオリサイトテクノロジー株式会社については、株式譲受によりキヤノンITソリューションズ株式会社の子会社となったため、9月末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 なし</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 なし</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる山陰キヤノン事務機株式会社は、連結財務諸表の作成にあたって、12月31日を実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、株式会社アルゴ21、エス・エス・ジェイ株式会社、株式会社アルゴインテリジェントサービス、株式会社アルゴエデュケーションサービス、ガーデンネットワーク株式会社及びキヤノンソフト情報システム株式会社は決算期の変更により、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月決算となっております。</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 ...原価法(月次移動平均法)</p> <p>修理部品 ...原価法(月次移動平均法)</p> <p>仕掛品 ...原価法(個別法)</p> <p>貯蔵品 ...原価法(最終仕入原価法)</p>	<p>有価証券</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
	<p>役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。 なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度から、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却しております。その結果、当連結会計年度において営業利益は1,767百万円増加しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当社及び一部の連結子会社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規程を設けております。 リフレッシュ休暇制度に係る慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、従業員の増加により金額的重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内部規程による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。 この変更により、営業利益及び経常利益は116百万円、税金等調整前当期純利益は1,045百万円それぞれ減少しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(5年間)で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金については、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、63,300百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」については、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は7百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「短期貸付金の純増減額」については、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付金の純増減額」は1百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 59,151百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 61,552百万円
2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 1,903百万円 支払手形 10百万円	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 2,241百万円
3 担保資産 税関に対して投資有価証券223百万円を担保として供しております。	3 担保資産 税関に対して投資有価証券222百万円を担保として供しております。
4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第5回国内無担保社債 10,000百万円	4
5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金ほか159百万円につき連帯保証しております。	5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金134百万円につき連帯保証しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は1,081百万円であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は1,261百万円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 12百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具 0	工具器具及び備品 0
工具器具及び備品 2	ソフトウェア 0
合計 15	合計 0
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
固定資産売却損の内訳	固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 0百万円	建物及び構築物 0百万円
工具器具及び備品 6	工具器具及び備品 5
合計 6	土地 3
	合計 9
固定資産売却損の内訳	固定資産売却損の内訳
建物及び構築物 96百万円	建物及び構築物 161百万円
機械装置及び運搬具 2	機械装置及び運搬具 9
工具器具及び備品 210	工具器具及び備品 279
レンタル資産 123	レンタル資産 117
ソフトウェア 117	ソフトウェア 25
合計 551	その他 0
	合計 594

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	150,523	556	-	151,079
合計	150,523	556	-	151,079
自己株式				
普通株式	844	4,642	802	4,684
合計	844	4,642	802	4,684

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加556千株は、株式交換による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加4,642千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,625千株、当社の株式を所有していた会社を取得したことによる増加4千株、連結子会社が株式交換に伴い自己株式(当社株式)を取得したことによる増加4千株及び単元未満株式の買取等による増加8千株であります。

3 普通株式の自己株式の減少802千株は、株式交換による減少800千株、単元未満株式の売渡し等による減少2千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,694	18	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年7月25日 取締役会	普通株式	2,694	18	平成19年6月30日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,220	22	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	-	-	151,079
合計	151,079	-	-	151,079
自己株式				
普通株式	4,684	9,076	15	13,745
合計	4,684	9,076	15	13,745

(注) 1 普通株式の自己株式の増加9,076千株は、自己株式の市場買付けによる増加9,032千株、単元未満株式の買取等による増加44千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少15千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,220	22	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年7月23日 取締役会	普通株式	2,872	20	平成20年6月30日	平成20年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,746	20	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)																						
<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">41,014百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金(3ヶ月超)</td> <td style="text-align: right;">10,300</td> </tr> <tr> <td>有価証券(3ヶ月以内)</td> <td style="text-align: right;">86,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,206</td> </tr> </table>	現金及び預金	41,014百万円	定期預金(3ヶ月超)	10,300	有価証券(3ヶ月以内)	86,491	現金及び現金同等物	117,206	<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,501百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金(3ヶ月超)</td> <td style="text-align: right;">5,010</td> </tr> <tr> <td>有価証券(3ヶ月以内)</td> <td style="text-align: right;">88,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,588</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,501百万円	定期預金(3ヶ月超)	5,010	有価証券(3ヶ月以内)	88,096	現金及び現金同等物	107,588						
現金及び預金	41,014百万円																						
定期預金(3ヶ月超)	10,300																						
有価証券(3ヶ月以内)	86,491																						
現金及び現金同等物	117,206																						
現金及び預金	24,501百万円																						
定期預金(3ヶ月超)	5,010																						
有価証券(3ヶ月以内)	88,096																						
現金及び現金同等物	107,588																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、資産及び負債の金額の重要性が乏しい場合は、記載を省略しております。</p> <p>株式会社アルゴ21株式の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,330百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,271</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,316</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,587</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> </tr> <tr> <td>株式会社アルゴ21株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,774</td> </tr> <tr> <td>株式会社アルゴ21の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,815</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社アルゴ21の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,959</td> </tr> </table>	流動資産	10,330百万円	固定資産	7,271	のれん	4,316	流動負債	4,587	固定負債	2,818	少数株主持分	1,737	株式会社アルゴ21株式の取得価額	12,774	株式会社アルゴ21の		現金及び現金同等物	4,815	差引：株式会社アルゴ21の		取得のための支出	7,959	2
流動資産	10,330百万円																						
固定資産	7,271																						
のれん	4,316																						
流動負債	4,587																						
固定負債	2,818																						
少数株主持分	1,737																						
株式会社アルゴ21株式の取得価額	12,774																						
株式会社アルゴ21の																							
現金及び現金同等物	4,815																						
差引：株式会社アルゴ21の																							
取得のための支出	7,959																						
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結子会社である株式会社アルゴ21を完全子会社とする株式交換を実施しており、新規発行株式及び代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> </table>	株式交換による資本剰余金増加額	766百万円	株式交換による自己株式減少額	1,562百万円	3																		
株式交換による資本剰余金増加額	766百万円																						
株式交換による自己株式減少額	1,562百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,044</td> <td style="text-align: center;">2,383</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">791</td> <td style="text-align: center;">403</td> <td style="text-align: center;">387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">7,135</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,989</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1,737 百万円 (93)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2,634 (133)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4,372 (226)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: center;">1,841 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側(全て転貸リース取引)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">93 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">154 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	299	203	96	工具器具 及び備品	6,044	2,383	3,660	ソフトウェア	791	403	387	合計	7,135	2,989	4,145	1年内	1,737 百万円 (93)	1年超	2,634 (133)	合計	4,372 (226)	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,841 百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	93 百万円	1年超	133	合計	226	未経過リース料		1年内	154 百万円	1年超	10	合計	164	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">12,642</td> <td style="text-align: center;">4,524</td> <td style="text-align: center;">8,117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">13,523</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,033</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">8,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">3,300 百万円 (94)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">5,411 (126)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">8,711 (220)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: center;">3,081 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側(全て転貸リース取引)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	269	191	78	工具器具 及び備品	12,642	4,524	8,117	ソフトウェア	611	316	294	合計	13,523	5,033	8,490	1年内	3,300 百万円 (94)	1年超	5,411 (126)	合計	8,711 (220)	支払リース料 (減価償却費相当額)	3,081 百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	94 百万円	1年超	126	合計	220	未経過リース料		1年内	26 百万円	1年超	32	合計	58
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置 及び運搬具	299	203	96																																																																																						
工具器具 及び備品	6,044	2,383	3,660																																																																																						
ソフトウェア	791	403	387																																																																																						
合計	7,135	2,989	4,145																																																																																						
1年内	1,737 百万円 (93)																																																																																								
1年超	2,634 (133)																																																																																								
合計	4,372 (226)																																																																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,841 百万円																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内	93 百万円																																																																																								
1年超	133																																																																																								
合計	226																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	154 百万円																																																																																								
1年超	10																																																																																								
合計	164																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置 及び運搬具	269	191	78																																																																																						
工具器具 及び備品	12,642	4,524	8,117																																																																																						
ソフトウェア	611	316	294																																																																																						
合計	13,523	5,033	8,490																																																																																						
1年内	3,300 百万円 (94)																																																																																								
1年超	5,411 (126)																																																																																								
合計	8,711 (220)																																																																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	3,081 百万円																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内	94 百万円																																																																																								
1年超	126																																																																																								
合計	220																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	26 百万円																																																																																								
1年超	32																																																																																								
合計	58																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	1,999	2,000	0
国債・地方債等	223	225	1
小計	2,223	2,225	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	1,000	994	5
小計	1,000	994	5
合計	3,223	3,220	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,148	2,791	1,642
その他	2,004	2,020	16
小計	3,152	4,812	1,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,874	2,268	605
その他	11	10	0
小計	2,885	2,279	606
合計	6,038	7,091	1,053

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
500	477	23

売却の理由

発行体の信用リスクの低下を判断し、売却いたしました。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,211	805	24

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	譲渡性預金	80,500
	コマーシャル・ペーパー	5,991

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	非上場株式	1,983
	投資組合出資金	71
合計		88,546

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
満期保有目的の債券				
社債	-	3,000	-	-
国債・地方債等	-	220	-	-
合計	-	3,220	-	-

当連結会計年度（平成20年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	222	225	2
小計	222	225	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	999	990	9
小計	999	990	9
合計	1,222	1,215	6

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	648	1,227	579
小計	648	1,227	579
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,259	2,227	1,031
その他	10	7	3
小計	3,270	2,235	1,035
合計	3,918	3,462	455

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
2,073	0	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	譲渡性預金	87,100
	コマーシャル・ペーパー	996
その他有価証券	非上場株式	1,697
	投資組合出資金	38
合計		89,832

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債	-	1,000	-	-
国債・地方債等	-	220	-	-
合計	-	1,220	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社において金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は借入金の金利リスクを回避する目的にのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているもので、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 この取引の契約先は信用のある国内銀行であるため、信用のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は借入金利率の変動予測に基づき、当該子会社の管理部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	137,181百万円
年金資産	131,465
未積立退職給付債務(+)	5,716
未認識数理計算上の差異	9,271
未認識過去勤務債務(債務の減額)	41,885
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	38,329
前払年金費用	247
退職給付引当金(-)	38,577

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	5,945百万円
利息費用	3,275
期待運用収益	4,182
過去勤務債務の費用処理額	3,689
数理計算上の差異の費用処理額	1,181
その他	1,219
退職給付費用(+ + + + +)	3,750

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として172百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3 「その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0% ~ 3.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年 ~ 16年
数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 16年

当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	144,720百万円
年金資産	114,613
未積立退職給付債務(+)	30,106
未認識数理計算上の差異	31,281
未認識過去勤務債務(債務の減額)	37,989
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	36,814
前払年金費用	307
退職給付引当金(-)	37,122

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,211百万円
利息費用	3,370
期待運用収益	4,245
過去勤務債務の費用処理額	3,678
数理計算上の差異の費用処理額	1,255
その他	1,263
退職給付費用(+ + + + +)	4,177

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として133百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3 「その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0% ~ 3.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年 ~ 16年
数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 16年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株式会社アルゴ21

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当該子会社取締役 9名 当該子会社監査役 4名 当該子会社従業員(顧問、嘱託等を含む) 1,211名 当該子会社の子会社取締役 17名	当該子会社取締役 9名 当該子会社執行役員 8名 当該子会社従業員 973名 当該子会社の子会社取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 588,300株	普通株式 492,300株
付与日	平成15年8月5日	平成17年8月8日
権利確定条件	付与日(平成15年8月5日)以降、権利確定日(平成17年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月8日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(平成15年9月1日から平成17年8月31日まで)	2年間(平成17年9月1日から平成19年8月31日まで)
権利行使期間	平成17年9月1日から平成19年8月31日まで	平成19年9月1日から平成21年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

株式会社アルゴ21

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	343,100
付与	-	-
失効	-	8,300
権利確定	-	334,800
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	356,200	-
権利確定	-	334,800
権利行使	265,700	197,400
失効	90,500	137,400
未行使残	-	-

(注) 1 前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に株式会社アルゴ21を新規連結子会社としたことによる増加であります。

2 平成17年ストック・オプションの権利確定後の失効は、消却による減少であります。

単価情報
株式会社アルゴ21

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,099	1,092
行使時平均株価(円)	1,393	1,325
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-

当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,465百万円	賞与引当金 1,356百万円
販売促進費 1,027	販売促進費 1,101
未払事業税・事業所税 1,011	未払事業税・事業所税 776
製品保証引当金 681	製品保証引当金 514
たな卸資産廃却評価損 371	たな卸資産廃却評価損 460
その他 1,695	その他 1,251
繰延税金資産小計 6,253	繰延税金資産小計 5,460
評価性引当額 118	評価性引当額 17
繰延税金資産合計 6,135	繰延税金資産合計 5,442
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 91百万円	その他 60百万円
繰延税金負債合計 91	繰延税金負債合計 60
繰延税金資産の純額 6,056	繰延税金資産の純額 5,388
繰延税金負債の純額 12	繰延税金負債の純額 7
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 15,603百万円	退職給付引当金 14,912百万円
ソフトウェア償却超過額 2,629	ソフトウェア償却超過額 3,172
減損損失 904	投資有価証券評価損 1,110
固定資産償却超過額 814	減損損失 959
役員退職慰労引当金 295	固定資産償却超過額 823
貸倒引当金繰入限度超過額 247	繰越欠損金 794
少額減価償却資産 175	貸倒引当金繰入限度超過額 408
ゴルフ会員権評価損 144	永年勤続慰労引当金 374
その他 1,593	役員退職慰労引当金 322
繰延税金資産小計 22,409	少額減価償却資産 165
評価性引当額 2,487	ゴルフ会員権評価損 146
繰延税金資産合計 19,921	その他 695
繰延税金負債	繰延税金資産小計 23,886
有価証券評価差額金 533百万円	評価性引当額 3,371
固定資産圧縮積立金 269	繰延税金資産合計 20,514
特別償却準備金 2	繰延税金負債
その他 192	固定資産圧縮積立金 260百万円
繰延税金負債合計 997	有価証券評価差額金 90
繰延税金資産の純額 19,262	その他 116
繰延税金負債の純額 338	繰延税金負債合計 467
	繰延税金資産の純額 20,326
	繰延税金負債の純額 279

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.6%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略してあります。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異ではない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減影響</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等一時差異ではない項目	1.9%	住民税均等割	1.8%	評価性引当額増減影響	1.7%	のれん償却額	1.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%
法定実効税率	40.0%																
(調整)																	
交際費等一時差異ではない項目	1.9%																
住民税均等割	1.8%																
評価性引当額増減影響	1.7%																
のれん償却額	1.4%																
その他	0.8%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	516,719	284,375	104,041	905,136	-	905,136
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	516,719	284,375	104,041	905,136	(-)	905,136
営業費用	499,496	270,041	98,712	868,250	(-)	868,250
営業利益	17,223	14,334	5,328	36,886	(-)	36,886
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	217,682	92,508	80,208	390,399	135,725	526,124
減価償却費	10,125	1,118	724	11,968	-	11,968
減損損失	94	-	-	94	-	94
資本的支出	9,750	1,939	1,073	12,762	-	12,762

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、保守サービス、ソフトウェア、ITソリューション
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、昇華型コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞書、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器(X線デジタルカメラ、眼科機器)、高速光無線システム

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は135,725百万円であります。

当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	495,943	265,827	65,715	827,486	-	827,486
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
計	495,943	265,827	65,715	827,486	(-)	827,486
営業費用	482,587	255,583	63,900	802,071	(-)	802,071
営業利益	13,356	10,243	1,815	25,415	(-)	25,415
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	208,180	86,654	48,008	342,843	142,092	484,936
減価償却費	10,478	1,012	568	12,059	-	12,059
減損損失	144	-	-	144	-	144
資本的支出	13,702	3,018	1,060	17,781	-	17,781

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品 / サービス

事業区分	主要取扱商品 / サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、放送機器

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は142,092百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	キヤノン 株	東京都 大田区	174,698	ビジネス 機器、コ ンスマ 機器、産 業機器等 の製造販 売	(被所有) 直接 51.8 間接 0.0	兼任 2人	当社商 品の製 造	営業 取引	商品の 仕入	368,967	買掛金	107,466
									ビジネス 機器消耗 品等の販 売	18,518	売掛金他	5,898

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定しております。
- (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	キヤノン 株	東京都 大田区	174,761	ビジネス 機器、コ ンスマ 機器、産 業機器等 の製造販 売	(被所有) 直接 55.2 間接 0.0	兼任 2人	当社商 品の製 造	営業 取引	商品の 仕入	339,634	買掛金	89,467
									ビジネス 機器消耗 品等の販 売	15,716	売掛金他	3,711
								営業 外 取引	資金の 貸付	20,000	短期 貸付金	20,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定しております。
- (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

パーチェス法関係

株式会社アルゴ21の取得

1	被取得企業の名称	株式会社アルゴ21
2	事業の内容	ITソリューション事業(主に金融機関・公共事業向けの基幹システムソリューション)の提供
3	企業結合を行った理由	ITソリューション事業の規模の拡大並びに事業の強化を図るため
4	企業結合日	平成19年6月21日
5	企業結合の法的形式	株式の取得
6	結合後企業の名称	変更ありません。
7	取得した議決権比率	83.18%
8	連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間	平成19年4月1日から平成19年12月31日まで
9	被取得企業の取得原価及びその内訳	
	・株式取得費用	12,459百万円
	・取得に直接要した支出(アドバイザー費用等)	315百万円
10	発生したのれんの金額	4,316百万円
	発生原因	今後の事業展開によって期待される超過収益力
	償却方法	定額法
	償却期間	5年
11	企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
	流動資産	10,330百万円
	固定資産	7,271百万円
	資産合計	17,601百万円
	流動負債	4,587百万円
	固定負債	2,818百万円
	負債合計	7,405百万円
12	企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	
	売上高	7,066百万円
	売上総利益	1,982百万円
	営業利益	521百万円
	経常利益	519百万円
	税金等調整前当期純利益	217百万円
	当期純利益	18百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、株式会社アルゴ21の平成19年1月1日から平成19年3月31日までの連結売上高及び損益の数値を基礎として算出し、3ヶ月分ののれん償却見込額等を控除しております。

また、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等関係

株式会社アルゴ21の完全子会社化

1	結合当事企業の名称及びその事業の内容	
	結合企業(株式交換完全親会社)	
	(1)名称	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
	(2)事業の内容	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供
	被結合企業(株式交換完全子会社)	
	(1)名称	株式会社アルゴ21
	(2)事業の内容	ITソリューション事業(主に金融機関・公共事業向けの基幹システムソリューション)の提供
2	企業結合の法的形式	株式交換
3	結合後企業の名称	変更ありません。

株式会社アルゴ21の完全子会社化

4 取引の目的を含む取引の概要

平成19年6月までに実施した公開買付けの結果を受け、少数株主の利益を保護するとともに、平成20年度に予定している株式会社アルゴ21と当社子会社のキヤノンシステムソリューションズ株式会社との事業統合を円滑に進めるために、平成19年11月1日付で株式会社アルゴ21を完全子会社とする株式交換を実施しております。

5 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における「共通支配下の取引」(のれんは発生しておりません。)

6 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

・株式取得費用

2,338百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1)株式の種類及び交換比率

株式の種類：普通株式

会社名	株式交換比率
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1
株式会社アルゴ21	0.6

(2)交換比率の算定方法

当社については市場株価法、株式会社アルゴ21については市場株価法、時価純資産法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

(3)交付株式数

1,356,076株

(うち、代用自己株式数800,000株)

(4)評価額

2,338百万円

当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,817円59銭	1,858円39銭
1株当たり当期純利益金額	134円84銭	78円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	269,568	259,043
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円) (少数株主持分)	3,481	3,822
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	266,086	255,220
期末の普通株式の数(千株)	146,395	137,334

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	20,033	11,185
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	20,033	11,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,575	142,253

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。2 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け3 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,500,000株(上限)4 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)5 取得する期間 平成20年2月14日から平成20年3月21日まで <p>なお、平成20年2月14日から平成20年3月11日にかけて東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式2,764,700株、取得価額の総額4,999百万円であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	343	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	130	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債				
預り保証金	2,572	2,780	0.3	-
合計	3,046	2,780	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			22,284		9,822	
2 受取手形	2		15,504		14,687	
3 売掛金	1		155,011		124,418	
4 有価証券			85,591		87,696	
5 商品			28,396		23,074	
6 修理部品			5,081		5,135	
7 仕掛品			651		617	
8 貯蔵品			749		746	
9 前渡金			1,669		1,512	
10 前払費用			389		475	
11 繰延税金資産			4,482		3,971	
12 短期貸付金	1		-		20,870	
13 未収入金	1		8,094		5,563	
14 その他			1,417		483	
15 貸倒引当金			161		314	
流動資産合計			329,165	63.0	298,762	60.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		64,757		64,928		
減価償却累計額		24,451	40,305	26,467	38,460	
(2) 構築物		1,285		1,271		
減価償却累計額		347	938	363	907	
(3) 車輛及び運搬具		8		8		
減価償却累計額		3	5	7	0	
(4) 工具器具及び備品		17,406		16,221		
減価償却累計額		13,376	4,030	12,842	3,378	
(5) レンタル資産		20,234		21,507		
減価償却累計額		12,998	7,236	13,848	7,659	
(6) 土地			37,609		37,609	
有形固定資産合計			90,125	17.2	88,016	17.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,876		13,989	
(2) 施設利用権			211		211	
(3) その他			4		79	
無形固定資産合計			8,092	1.6	14,280	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	3				
(1) 投資有価証券		11,211		5,802	
(2) 関係会社株式		58,821		58,791	
(3) 長期貸付金		2		2	
(4) 更生債権等		683		1,544	
(5) 長期前払費用		691		743	
(6) 繰延税金資産		16,746		17,583	
(7) 差入保証金		4,931		3,703	
(8) その他		2,781		2,807	
(9) 貸倒引当金		697		913	
投資その他の資産合計		95,172	18.2	90,065	18.4
固定資産合計		193,390	37.0	192,362	39.2
資産合計		522,556	100.0	491,124	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	145,176		123,904	
2 短期借入金	1	26,350		31,300	
3 未払金		1,403		1,799	
4 未払費用		29,718		28,240	
5 未払法人税等		5,864		3,844	
6 未払消費税等		1,865		1,220	
7 前受金		8,490		8,406	
8 預り金		2,243		2,224	
9 賞与引当金		1,585		1,298	
10 役員賞与引当金		134		76	
11 製品保証引当金		1,356		897	
12 受注損失引当金		-		113	
流動負債合計		224,189	42.9	203,326	41.4
固定負債					
1 退職給付引当金		32,703		31,636	
2 役員退職慰労引当金		503		544	
3 永年勤続慰労引当金		-		669	
4 その他		4,000		3,503	
固定負債合計		37,207	7.1	36,353	7.4
負債合計		261,397	50.0	239,680	48.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		73,303	14.0	73,303	14.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		85,198		85,198	
(2) その他資本剰余金		476		469	
資本剰余金合計		85,675	16.4	85,668	17.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,853		2,853	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		27		27	
プログラム等準備金		53		28	
特別償却準備金		4		-	
別途積立金		81,700		81,700	
繰越利益剰余金		26,691		32,943	
利益剰余金合計		111,329	21.3	117,552	23.9
4 自己株式		9,723	1.8	24,760	5.0
株主資本合計		260,584	49.9	251,763	51.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		574	0.1	319	0.1
評価・換算差額等合計		574	0.1	319	0.1
純資産合計		261,159	50.0	251,444	51.2
負債純資産合計		522,556	100.0	491,124	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)		当事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			777,348	100.0	
売上原価					702,433
1 商品及び修理部品 期首たな卸高		48,039			33,478
2 当期商品及び修理部品 仕入高	3	547,767			502,489
3 当期製品製造原価 合計		4,879			6,123
		600,686			542,091
4 他勘定振替高	1	9,605			14,840
5 商品及び修理部品 期末たな卸高		33,478	557,603	71.7	28,209
売上総利益			219,745	28.3	203,393
販売費及び一般管理費	2				
1 広告宣伝費		18,249			16,162
2 販売促進費		28,069			27,955
3 販売手数料		3,402			3,192
4 保証費		22,739			23,567
5 製品保証引当金繰入額		1,356			897
6 給与手当		54,274			49,964
7 賞与引当金繰入額		1,585			1,298
8 役員賞与引当金繰入額		134			76
9 退職給付引当金繰入額		2,631			2,568
10 役員退職慰労引当金 繰入額		107			124
11 永年勤続慰労引当金 繰入額		-			278
12 福利厚生費		10,337			9,922
13 賃借料		8,097			7,854
14 減価償却費		3,911			3,758
15 貸倒引当金繰入額		157			915
16 その他		39,206	194,261	25.0	37,524
営業利益			25,483	3.3	17,332
営業外収益					
1 受取利息		635			761
2 受取配当金	3	1,720			3,000
3 受取保険金		568			545
4 関係会社等賃貸料	3	852			963
5 その他		500	4,276	0.5	505
営業外費用					5,776
1 支払利息		218			309
2 たな卸資産廃却損		1,638			1,358
3 たな卸資産評価損		228			189
4 その他		246	2,331	0.3	262
経常利益			27,429	3.5	20,989

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)		当事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4	2		0	
2 事業売却益		-		306	
3 関係会社売却益		375		2	
4 投資有価証券売却益		798		-	
5 その他		32	1,209	20	330
特別損失					
1 固定資産売却却損	4	374		434	
2 過年度永年勤続慰労引当 金繰入額		-		659	
3 投資有価証券評価損		1,235		636	
4 ゴルフ会員権評価損		2		14	
5 倉庫移転関連費用		226		-	
6 その他		29	1,867	-	1,744
税引前当期純利益			26,771		19,575
法人税、住民税 及び事業税		10,101		6,988	
法人税等調整額		873	10,975	270	7,259
当期純利益			15,795		12,316

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)		当事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	82	1.2	764	9.0
労務費		581	8.3	360	4.3
経費		6,338	90.5	7,338	86.7
当期総製造費用		7,001	100.0	8,463	100.0
期首仕掛品たな卸高		408		651	
合計	2	7,409		9,115	
他勘定振替高		1,878		2,374	
期末仕掛品たな卸高		651		617	
当期製品製造原価		4,879		6,123	

(注)

前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)		当事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	
1	1 経費のうち主なものは外注費であり、その額は6,182百万円であります。 2 他勘定振替高は主に販売費への振替であります。	1	1 経費のうち主なものは外注費であり、その額は7,060百万円であります。 2 同左
2	2 原価計算の方法は個別原価計算であります。	2	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年12月31日残高（百万円）	73,303	84,884	22	84,907	2,853
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
株式交換	-	314	452	766	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1	1	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	314	453	767	-
平成19年12月31日残高（百万円）	73,303	85,198	476	85,675	2,853

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	プログラム等 準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高（百万円）	36	83	44	81,700	16,204	100,922
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	5,388	5,388
当期純利益	-	-	-	-	15,795	15,795
株式交換	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	8	-	-	-	8	-
プログラム等準備金の取崩	-	30	-	-	30	-
特別償却準備金の取崩	-	-	40	-	40	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 （百万円）	8	30	40	-	10,486	10,407
平成19年12月31日残高（百万円）	27	53	4	81,700	26,691	111,329

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高（百万円）	1,261	257,871	1,551	1,551	259,422
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	5,388	-	-	5,388
当期純利益	-	15,795	-	-	15,795
株式交換	1,572	2,338	-	-	2,338
自己株式の取得	10,037	10,037	-	-	10,037
自己株式の処分	3	4	-	-	4

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	976	976	976
事業年度中の変動額合計 （百万円）	8,462	2,712	976	976	1,736
平成19年12月31日残高（百万円）	9,723	260,584	574	574	261,159

当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成19年12月31日残高（百万円）	73,303	85,198	476	85,675	2,853
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	6	6	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	6	6	-
平成20年12月31日残高（百万円）	73,303	85,198	469	85,668	2,853

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	プログラム等 準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年12月31日残高（百万円）	27	53	4	81,700	26,691	111,329
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	6,093	6,093
当期純利益	-	-	-	-	12,316	12,316
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	-	-	-	0	-
プログラム等準備金の取崩	-	24	-	-	24	-
特別償却準備金の取崩	-	-	4	-	4	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 （百万円）	0	24	4	-	6,252	6,222
平成20年12月31日残高（百万円）	27	28	-	81,700	32,943	117,552

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	9,723	260,584	574	574	261,159
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	6,093	-	-	6,093
当期純利益	-	12,316	-	-	12,316
自己株式の取得	15,066	15,066	-	-	15,066
自己株式の処分	30	23	-	-	23
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	894	894	894
事業年度中の変動額合計 (百万円)	15,036	8,820	894	894	9,714
平成20年12月31日残高(百万円)	24,760	251,763	319	319	251,444

重要な会計方針

前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ...原価法(月次移動平均法) 修理部品 ...原価法(月次移動平均法) 仕掛品 ...原価法(個別法) 貯蔵品 ...原価法(最終仕入原価法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ... 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ... 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当事業年度より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度から、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランプラン)制度及び退職一時金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却しております。その結果、当事業年度において営業利益は1,767百万円増加しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8)</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規程を設けております。 リフレッシュ休暇制度に係る慰労金については、従来支出時の費用として処理していましたが、従業員の増加により金額的重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当事業年度から内部規程による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。 この変更により、営業利益及び経常利益は87百万円、税引前当期純利益は746百万円それぞれ減少しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金については、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前事業年度における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、61,000百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」については、当事業年度より資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は860百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																		
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p>																		
<table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>11,876百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>6,285百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>115,558百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>26,350百万円</td> </tr> </table>	売掛金	11,876百万円	未収入金	6,285百万円	買掛金	115,558百万円	短期借入金	26,350百万円	<table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>14,645百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>20,870百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,669百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>97,645百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>31,300百万円</td> </tr> </table>	売掛金	14,645百万円	短期貸付金	20,870百万円	未収入金	4,669百万円	買掛金	97,645百万円	短期借入金	31,300百万円
売掛金	11,876百万円																		
未収入金	6,285百万円																		
買掛金	115,558百万円																		
短期借入金	26,350百万円																		
売掛金	14,645百万円																		
短期貸付金	20,870百万円																		
未収入金	4,669百万円																		
買掛金	97,645百万円																		
短期借入金	31,300百万円																		
<p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p>	<p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p>																		
<table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,796百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,796百万円	<table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,183百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,183百万円														
受取手形	1,796百万円																		
受取手形	2,183百万円																		
<p>3 担保資産 税関に対して投資有価証券223百万円を担保として供しております。</p>	<p>3 担保資産 税関に対して投資有価証券222百万円を担保として供しております。</p>																		
<p>4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>第5回国内無担保社債</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	第5回国内無担保社債	10,000百万円	<p>4</p>																
第5回国内無担保社債	10,000百万円																		
<p>5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金158百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金134百万円につき連帯保証しております。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)																																																																																																		
<p>1 他勘定振替高の明細</p> <p>(1) 他勘定への振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">4,989百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,342</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">1,827</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,843</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,471</td></tr> </table> <p>(2) 他勘定からの振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レンタル資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,053百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">812</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,865</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,605</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は522百万円であります。</p> <p>3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">414,152百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,614百万円</td></tr> <tr><td> 関係会社賃貸料</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却却損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>固定資産廃却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367</td></tr> </table>	販売費	4,989百万円	固定資産	5,342	営業外費用	1,827	未収入金	1,843	前渡金	531	その他	937	小計	15,471	レンタル資産減価償却費	5,053百万円	その他	812	小計	5,865	差引	9,605	仕入高	414,152百万円	営業外収益		受取配当金	1,614百万円	関係会社賃貸料	800百万円	建物	0百万円	工具器具及び備品	2	合計	2	工具器具及び備品	6百万円	建物	68百万円	構築物	1	工具器具及び備品	174	レンタル資産	123	合計	367	<p>1 他勘定振替高の明細</p> <p>(1) 他勘定への振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">8,305百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,364</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">1,628</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,024</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,937</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,260</td></tr> </table> <p>(2) 他勘定からの振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レンタル資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,084百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,419</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,840</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は451百万円であります。</p> <p>3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">387,143百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,887百万円</td></tr> <tr><td> 関係会社賃貸料</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却却損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>固定資産廃却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429</td></tr> </table>	販売費	8,305百万円	固定資産	6,364	営業外費用	1,628	未収入金	2,024	その他	1,937	小計	20,260	レンタル資産減価償却費	5,084百万円	その他	334	小計	5,419	差引	14,840	仕入高	387,143百万円	営業外収益		受取配当金	2,887百万円	関係会社賃貸料	867百万円	建物	0百万円	工具器具及び備品	0	ソフトウェア	0	合計	0	工具器具及び備品	5百万円	建物	69百万円	構築物	1	工具器具及び備品	238	レンタル資産	117	ソフトウェア	2	合計	429
販売費	4,989百万円																																																																																																		
固定資産	5,342																																																																																																		
営業外費用	1,827																																																																																																		
未収入金	1,843																																																																																																		
前渡金	531																																																																																																		
その他	937																																																																																																		
小計	15,471																																																																																																		
レンタル資産減価償却費	5,053百万円																																																																																																		
その他	812																																																																																																		
小計	5,865																																																																																																		
差引	9,605																																																																																																		
仕入高	414,152百万円																																																																																																		
営業外収益																																																																																																			
受取配当金	1,614百万円																																																																																																		
関係会社賃貸料	800百万円																																																																																																		
建物	0百万円																																																																																																		
工具器具及び備品	2																																																																																																		
合計	2																																																																																																		
工具器具及び備品	6百万円																																																																																																		
建物	68百万円																																																																																																		
構築物	1																																																																																																		
工具器具及び備品	174																																																																																																		
レンタル資産	123																																																																																																		
合計	367																																																																																																		
販売費	8,305百万円																																																																																																		
固定資産	6,364																																																																																																		
営業外費用	1,628																																																																																																		
未収入金	2,024																																																																																																		
その他	1,937																																																																																																		
小計	20,260																																																																																																		
レンタル資産減価償却費	5,084百万円																																																																																																		
その他	334																																																																																																		
小計	5,419																																																																																																		
差引	14,840																																																																																																		
仕入高	387,143百万円																																																																																																		
営業外収益																																																																																																			
受取配当金	2,887百万円																																																																																																		
関係会社賃貸料	867百万円																																																																																																		
建物	0百万円																																																																																																		
工具器具及び備品	0																																																																																																		
ソフトウェア	0																																																																																																		
合計	0																																																																																																		
工具器具及び備品	5百万円																																																																																																		
建物	69百万円																																																																																																		
構築物	1																																																																																																		
工具器具及び備品	238																																																																																																		
レンタル資産	117																																																																																																		
ソフトウェア	2																																																																																																		
合計	429																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	844	4,641	802	4,684
合計	844	4,641	802	4,684

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,641千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,625千株、連結子会社より取得した自己株式8千株及び単元未満株式の買取り等による増加8千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少802千株は、株式交換による減少800千株、単元未満株式の売渡しによる減少2千株であります。

当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	4,684	9,076	15	13,745
合計	4,684	9,076	15	13,745

(注) 1 普通株式の自己株式の増加9,076千株は、自己株式の市場買付けによる増加9,032千株、単元未満株式の買取等による増加44千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少15千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)				当事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛及び運搬具	223	162	60	車輛及び運搬具	165	143	22
工具器具及び備品	4,561	1,661	2,899	工具器具及び備品	10,931	3,734	7,197
ソフトウェア	684	334	350	ソフトウェア	547	276	271
合計	5,468	2,158	3,309	合計	11,644	4,153	7,491
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,258百万円	1年内			2,794百万円
1年超			2,051	1年超			4,696
合計			3,309	合計			7,491
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 (減価償却費相当額)			1,274百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)			2,709百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引借主側				2 オペレーティング・リース取引借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			153百万円	1年内			23百万円
1年超			10	1年超			29
合計			163	合計			53

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,730	8,899	7,168

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,730	6,485	4,754

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,027百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,220</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,482</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,159百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,598</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,908</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,187</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>440</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>16,746</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.0%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	販売促進費	1,027百万円	賞与引当金	706	未払事業税・事業所税	624	製品保証引当金	542	たな卸資産廃却評価損	362	その他	1,220	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,482</u>	退職給付引当金	13,159百万円	ソフトウェア償却超過額	2,598	固定資産償却超過額	777	貸倒引当金繰入限度超過額	210	役員退職慰労引当金	201	少額減価償却資産	104	ゴルフ会員権評価損	83	その他	772	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>17,908</u>	評価性引当額	721	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,187</u>	有価証券評価差額金	383百万円	特別償却準備金	2	その他	54	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>440</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>16,746</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,009</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,971</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,732百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,855</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">787</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>18,606</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,620</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>37</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,583</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>37.1%</u></td></tr> </table>	販売促進費	1,101百万円	賞与引当金	580	未払事業税・事業所税	471	たな卸資産廃却評価損	449	製品保証引当金	358	その他	1,009	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,971</u>	退職給付引当金	12,732百万円	ソフトウェア償却超過額	2,855	投資有価証券評価損	867	固定資産償却超過額	787	貸倒引当金繰入限度超過額	370	永年勤続慰労引当金	267	役員退職慰労引当金	217	有価証券評価差額金	212	ゴルフ会員権評価損	85	少額減価償却資産	85	その他	125	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>18,606</u>	評価性引当額	985	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,620</u>	その他	37百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>37</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>17,583</u>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等一時差異ではない項目	1.6%	評価性引当額増減影響	1.3%	住民税均等割	0.5%	受取配当金等一時差異ではない項目	6.0%	その他	0.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.1%</u>
販売促進費	1,027百万円																																																																																																														
賞与引当金	706																																																																																																														
未払事業税・事業所税	624																																																																																																														
製品保証引当金	542																																																																																																														
たな卸資産廃却評価損	362																																																																																																														
その他	1,220																																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,482</u>																																																																																																														
退職給付引当金	13,159百万円																																																																																																														
ソフトウェア償却超過額	2,598																																																																																																														
固定資産償却超過額	777																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	210																																																																																																														
役員退職慰労引当金	201																																																																																																														
少額減価償却資産	104																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	83																																																																																																														
その他	772																																																																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>17,908</u>																																																																																																														
評価性引当額	721																																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,187</u>																																																																																																														
有価証券評価差額金	383百万円																																																																																																														
特別償却準備金	2																																																																																																														
その他	54																																																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>440</u>																																																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>16,746</u>																																																																																																														
販売促進費	1,101百万円																																																																																																														
賞与引当金	580																																																																																																														
未払事業税・事業所税	471																																																																																																														
たな卸資産廃却評価損	449																																																																																																														
製品保証引当金	358																																																																																																														
その他	1,009																																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,971</u>																																																																																																														
退職給付引当金	12,732百万円																																																																																																														
ソフトウェア償却超過額	2,855																																																																																																														
投資有価証券評価損	867																																																																																																														
固定資産償却超過額	787																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	370																																																																																																														
永年勤続慰労引当金	267																																																																																																														
役員退職慰労引当金	217																																																																																																														
有価証券評価差額金	212																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	85																																																																																																														
少額減価償却資産	85																																																																																																														
その他	125																																																																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>18,606</u>																																																																																																														
評価性引当額	985																																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,620</u>																																																																																																														
その他	37百万円																																																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>37</u>																																																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>17,583</u>																																																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等一時差異ではない項目	1.6%																																																																																																														
評価性引当額増減影響	1.3%																																																																																																														
住民税均等割	0.5%																																																																																																														
受取配当金等一時差異ではない項目	6.0%																																																																																																														
その他	0.3%																																																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.1%</u>																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,783円93銭	1,830円90銭
1株当たり当期純利益金額	106円31銭	86円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	261,159	251,444
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	261,159	251,444
期末の普通株式の数(千株)	146,395	137,334

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	15,795	12,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,795	12,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,576	142,253

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	当事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。2 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け3 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,500,000株(上限)4 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)5 取得する期間 平成20年2月14日から平成20年3月21日まで <p>なお、平成20年2月14日から平成20年3月11日にかけて東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式2,764,700株、取得価額の総額4,999百万円であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本SGI(株)	985,000	1,088
		(株)ヤマダ電機	88,500	546
		(株)キタムラ	640,000	299
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,000	256
		STAAR Surgical Company	872,078	230
		(株)パイロットコーポレーション	1,500	216
		(株)東京放送	158,000	215
		(株)オービック	14,400	210
		(株)みずほフィナンシャルグループ	646	166
		(株)T&Dホールディングス	27,500	101
		その他92銘柄	3,257,510	1,234
		計	6,047,134	4,566

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	譲渡性預金		
		(株)三井住友銀行	25,900	25,900
		住友信託銀行(株)	14,600	14,600
		(株)三菱東京UFJ銀行	13,700	13,700
		みずほ信託銀行(株)	13,500	13,500
		(株)りそな銀行	10,000	10,000
		野村信託銀行(株)	5,000	5,000
		(株)七十七銀行	3,000	3,000
		(株)伊予銀行	1,000	1,000
		コマーシャル・ペーパー オリックスCP	1,000	996
		小計	87,700	87,696
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	社債		
		ファイザーインクグローバル円債 (5年)	1,000	999
		国債		
	利付国庫債券(10年)(第223回)	220	222	
		小計	1,220	1,222
		計	88,920	88,918

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	投資組合出資金 インスパイア・テクノロジー・イノ ベーション・ファンド投資事業有限 責任組合	-	13
計			-	13

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,757	398	228	64,928	26,467	2,170	38,460
構築物	1,285	0	14	1,271	363	30	907
車輛及び運搬具	8	-	-	8	7	4	0
工具器具及び備品	17,406	1,354	2,540	16,221	12,842	1,625	3,378
レンタル資産	20,234	5,566	4,293	21,507	13,848	5,008	7,659
土地	37,609	-	-	37,609	-	-	37,609
有形固定資産計	141,302	7,320	7,076	141,546	53,530	8,839	88,016
無形固定資産							
ソフトウェア	13,396	7,472	622	20,247	6,257	1,357	13,989
施設利用権	211	-	-	211	-	-	211
その他	22	80	1	101	21	4	79
無形固定資産計	13,630	7,552	623	20,559	6,279	1,362	14,280
長期前払費用	1,178	372	74	1,477	733	311	743

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

レンタル資産	増加額	ビジネスソリューション事業に係るオフィスMFPの取得	5,566百万円
ソフトウェア	増加額	自社利用のソフトウェアの取得	7,048百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	858	988	512	107	1,227
賞与引当金	1,585	1,298	1,585	-	1,298
役員賞与引当金	134	76	134	-	76
製品保証引当金	1,356	897	1,356	-	897
受注損失引当金	-	113	-	-	113
役員退職慰労引当金	503	124	83	-	544
永年勤続慰労引当金	-	825	156	-	669

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	666
普通預金	3,092
外貨預金	58
定期預金	6,000
小計	9,817
計	9,822

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キタムラ	5,199
ソニーセミコンダクタ九州(株)	1,920
シャープファイナンス(株)	262
(株)アケボノクラウン	247
富士ビジネス(株)	230
その他	6,825
計	14,687

(b) 期日別内訳

決済期日	平成21年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	5,530	6,058	1,547	1,505	44	14,687

(ハ) 売掛金

相手先	金額(百万円)
キヤノンシステムアンドサポート(株)	12,553
(株)ヤマダ電機	12,296
フラッシュアライアンス(有)	5,454
(株)ヨドバシカメラ	5,371
(株)大塚商会	4,386
その他	84,355
計	124,418

(売掛金回収率)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
155,011	791,513	822,107	124,418	86.9	64.6

(注) 売掛金には消費税等を含んでおります。

(二) たな卸資産

	品目	金額(百万円)
商品	ビジネスソリューション	
	ドキュメントビジネス	7,079
	ITソリューション	922
	コンシューマ機器	10,462
	産業機器	4,609
	計	23,074

	品目	金額(百万円)
修理部品	ビジネスソリューション	
	ドキュメントビジネス	1,944
	コンシューマ機器	275
	産業機器	2,914
	計	5,135

	品目	金額(百万円)
仕掛品	ソフトウェア	269
	その他	347
	計	617

	品目	金額(百万円)
貯蔵品	広告宣伝用物品	579
	その他	167
	計	746

b 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
{ 子会社株式 }	
キヤノンITソリューションズ(株)	27,832
キヤノンシステムアンドサポート(株)	18,542

銘柄	金額(百万円)
キヤノンビジネスサポート(株)	7,349
キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)	2,052
キヤノンソフトウェア(株)	1,730
その他4社	1,284
計	58,791

c 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	89,467
キヤノンシステムアンドサポート(株)	5,951
ソフトバンクBB(株)	1,866
キヤノンITソリューションズ(株)	1,749
(株)大塚商会	1,625
その他	23,244
計	123,904

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
キヤノンシステムアンドサポート(株)	18,100
キヤノンビジネスサポート(株)	6,500
キヤノンITソリューションズ(株)	5,400
キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)	1,000
キヤノントレーディング(株)	300
計	31,300

(ハ) 未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)電通	5,085
(株)博報堂	3,336
キヤノンビジネスサポート(株)	2,205
日本電気(株)	824
キヤノンシステムアンドサポート(株)	666
その他	16,122
計	28,240

d 固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	114,571

区分	金額(百万円)
未認識過去勤務債務	34,317
未認識数理計算上の差異	25,169
年金資産	92,083
計	31,636

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類 1	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、 100株未満株数表示株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 2 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 1	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し 2 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に 掲載する。 なお、電子公告について、当社ホームページ (URL http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html) に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、次のとおり変更されております。

- 1 株券が廃止されたことにより、該当事項はなくなっております。
- 2 株式に関する取扱については、株式会社証券保管振替機構及び株主が振替口座を開設している証券会社等の口座管理機関を通じて行うものとなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月9日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月5日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月5日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月27日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月3日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月4日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書	(第41期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月26日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月6日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月7日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月4日 関東財務局長に提出。
(11) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第40期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成21年1月23日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平山直充
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関口茂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 香山良
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山直充

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山直充

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 香山良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山直充

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。